

令和 7 年度

小郡市歳入歳出決算及び基金運用
状況並びに健全化判断比率及び資
金不足比率審査意見書

小郡市監査委員

目 次

令和 7 年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

令和 7 年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和 7 年度 小郡市基金運用状況審査意見	61
む す び	63
決算審査資料	65

令和 7 年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見	92
む す び	104
決算審査資料	105

令和 7 年度 小郡市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和 7 年度 小郡市健全化判断比率審査意見	111
令和 7 年度 小郡市資金不足比率審査意見	113

令和 7 年度

小郡市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況審査
意見書

小郡市監査委員

8 小 監 第 1 5 5 号
令和 8 年 8 月 2 4 日

小郡市長 加 地 良 光 様

小郡市監査委員 高 山 晃
小郡市監査委員 立 山 稔

**令和 7 年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見の提出について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 決算等の概要	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	2
(3) 決算規模の推移	3
(4) 収支状況	3
(5) 財政状況の指標	4
2 一般会計	7
(1) 決算の規模	7
(2) 収支状況	7
(3) 歳 入	8
(4) 歳 出	27
3 特別会計	39
(1) 国民健康保険事業特別会計	39
(2) 後期高齢者医療特別会計	44
(3) 介護保険事業特別会計	48
(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	52
(5) 工業団地整備事業特別会計	54
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物 品	58
(3) 債 権	58
(4) 基 金	59

令和7年度 小都市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の着眼点	61
第4	審査の方法	61
第5	審査の結果	61
第6	各基金別の運用状況	61
む す び		63
決算審査資料		65

凡 例

意見書の計数の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第 2 位まで表示し、表示単位未満を四捨五入した。そのため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」 負数
 - (2)「0」 算式上 0 となるもの。又は、予算措置はされていたが執行されなかったもの。
 - (3)「0.00」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - (4)「－」 該当数値なし、算出不能又は無関係のもの。
 - (5)「皆増」 前年度に数値なし（0 を含む）で、全額増加したものの増減率
 - (6)「皆減」 当年度に数値なし（0 を含む）で、全額減少したものの増減率

令和 7 年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 小郡市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小郡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行が適正に行われているかを主眼とした。

第 4 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類により照合、確認し、関係職員の説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、かつ決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、おおむね良好な執行状況であると認められた。

1 決算等の概要

(1) 総計決算

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額40,180,896,899円、歳出決算額38,880,658,493円、差引額1,300,238,406円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		28,208,328,309	27,308,488,684	899,839,625
特 別 会 計		11,972,568,590	11,572,169,809	400,398,781
	国 民 健 康 保 険 事 業	5,818,426,193	5,598,388,844	220,037,349
	後 期 高 齢 者 医 療	1,336,119,535	1,287,164,586	48,954,949
	介 護 保 険 事 業	4,798,502,659	4,678,311,034	120,191,625
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	11,220,204	5,346	11,214,858
	工 業 団 地 整 備 事 業	8,299,999	8,299,999	0
合 計		40,180,896,899	38,880,658,493	1,300,238,406

(2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰 入 額	繰 出 額	純 計 決 算 額		
			歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	34,004,714	1,398,260,426	28,174,323,595	25,910,228,258	2,264,095,337
特 別 会 計	1,398,260,426	34,004,714	10,574,308,164	11,538,165,095	△ 963,856,931
国民健康保険	446,061,948	0	5,372,364,245	5,598,388,844	△ 226,024,599
後期高齢者医療	224,139,406	0	1,111,980,129	1,287,164,586	△ 175,184,457
介護保険	728,059,072	25,704,715	4,070,443,587	4,652,606,319	△ 582,162,732
住宅新築資金等貸付	0	0	11,220,204	5,346	11,214,858
工業団地整備	0	8,299,999	8,299,999	0	8,299,999
合 計	1,432,265,140	1,432,265,140	38,748,631,759	37,448,393,353	1,300,238,406

歳入純計決算額 38,748,631,759 円、歳出純計決算額 37,448,393,353 円で、差引額1,300,238,406円の黒字となっている。

一般会計から特別会計への繰出金は 1,398,260,426 円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に 446,061,948 円、後期高齢者医療特別会計に 224,139,406 円、介護保険事業特別会計に 728,059,072 円、それぞれ繰入れられている。特別会計から一般会計への繰出金は 34,004,714 円で、その内訳は介護保険事業特別会計から 25,704,715 円、工業

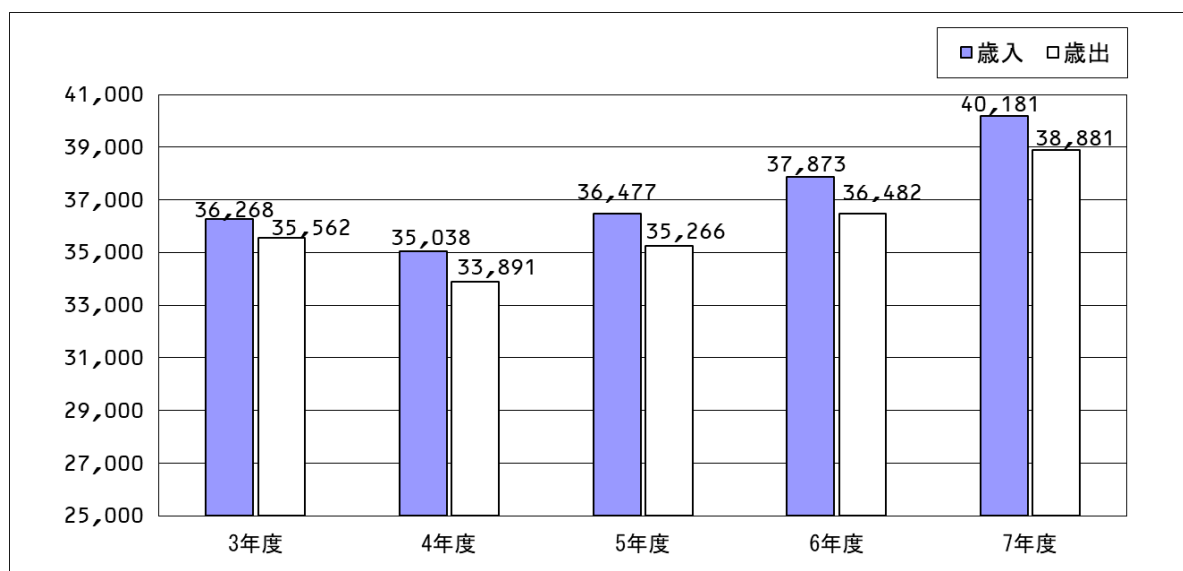
団地整備特別会計から 8,299,999 円、それぞれ繰入れられている。

(3) 決算規模の推移

最近 5 か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表 3) 最近 5 か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



(4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、過去 3 か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表 4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳 入 総 額	40,180,896,899	37,872,843,310	36,476,576,794	35,038,476,634
歳 出 総 額	38,880,658,493	36,481,778,465	35,266,169,587	33,890,774,958
歳 入 歳 出 差 引 額	1,300,238,406	1,391,064,845	1,210,407,207	1,147,701,676
翌年度へ繰り越すべき財源	311,188,873	198,132,000	505,433,000	122,003,000
実 質 収 支	989,049,533	1,192,932,845	704,974,207	1,025,698,676
単 年 度 収 支	△ 203,883,312	487,958,638	△ 320,724,469	

総計決算における歳入歳出差引額は、1,300,238,406 円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 311,188,873 円を差引いた実質収支も 989,049,533 円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、203,883,312 円の赤字となっている。

（５）財政状況の指標

令和 7 年度における主な財政指標は次のとおりである。

（図表 5）財政状況の指標の推移

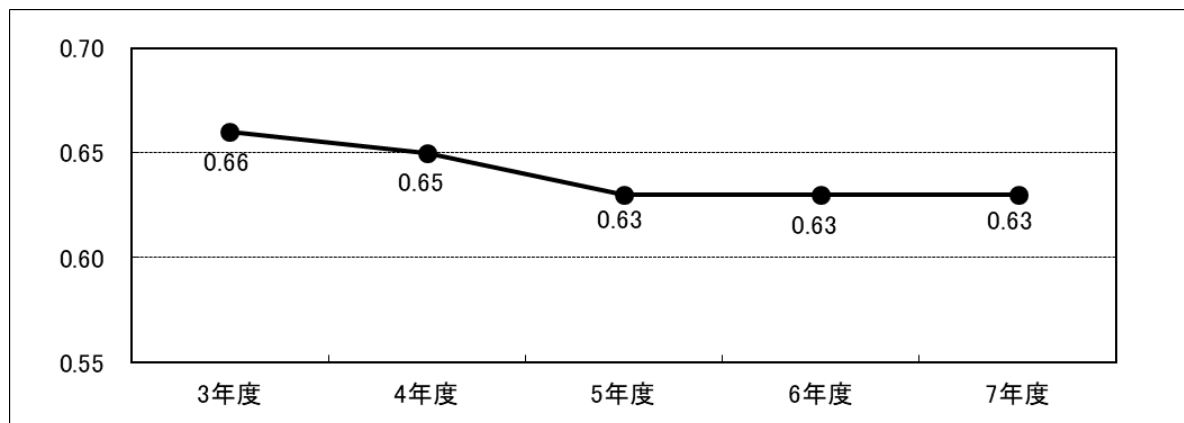
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
財 政 力 指 数	0.66	0.65	0.63	0.63	0.63
経 常 収 支 比 率（％）	91.4	92.9	94.9	93.7	92.5
実 質 公 債 費 比 率（％）	8.0	7.5	6.8	6.5	6.6
将 来 負 担 比 率（％）	18.7	4.0	－	11.9	14.7

ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は 0.63 で前年度と同じ指数で推移している。

（図表 6）最近 5 か年の財政力指数の推移



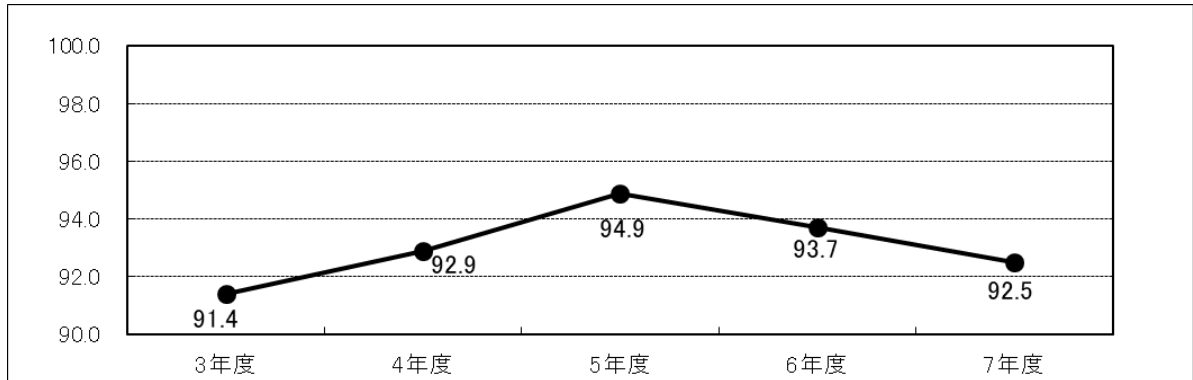
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては 70～80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、92.5%で前年度の 93.7%に比べ 1.2 ポイント減少し、改善している。

(図表 7) 最近 5 か年の経常収支比率の推移

(単位：％)



ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去 3 年間の平均値とされている。

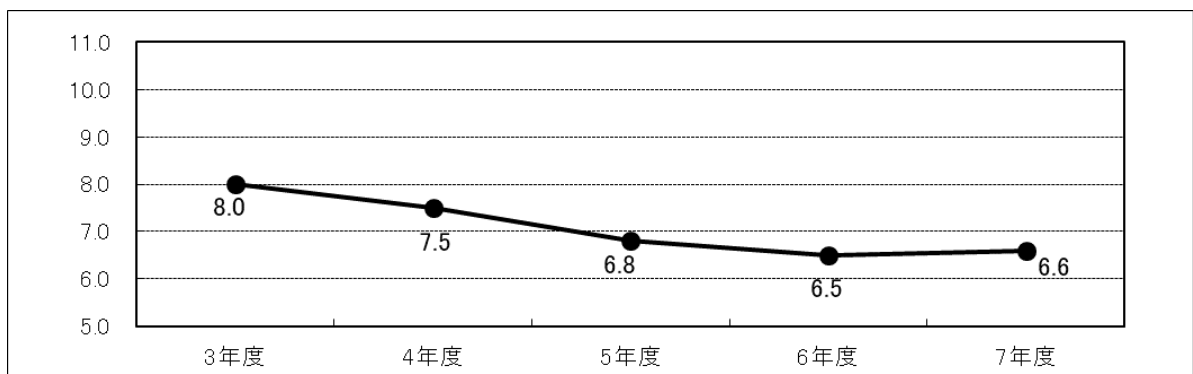
この比率が 18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。

本年度の実質公債費比率は 6.6%で、前年度の 6.5%に比べ 0.1 ポイント増加し、悪化している。

(図表 8) 最近 5 か年の実質公債費比率の推移

(単位：％)



エ 将来負担比率

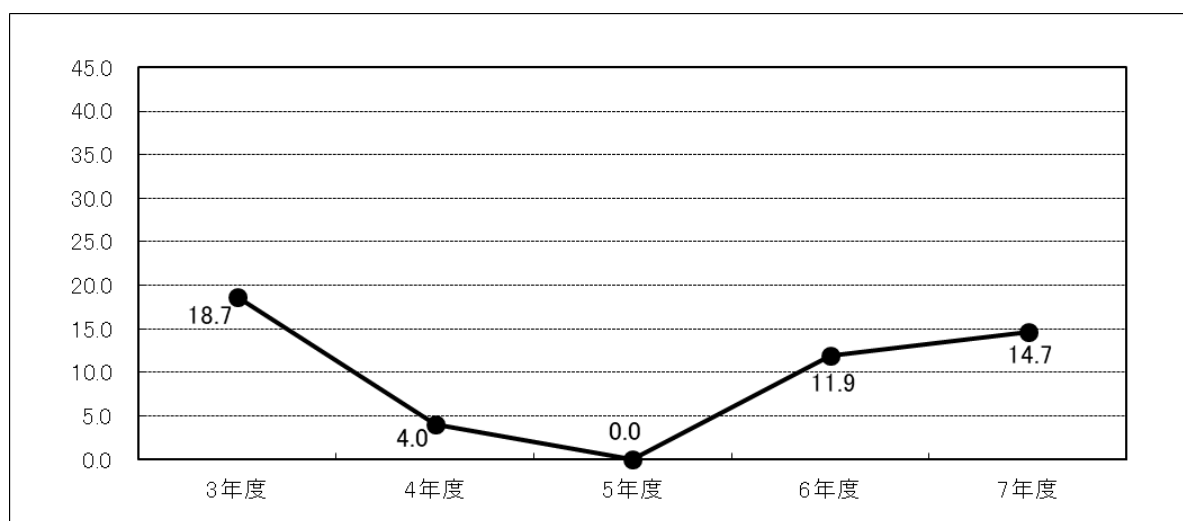
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担すべき実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 350%とされている。

本年度の将来負担比率は 14.7%で、前年度の 11.9%に比べ 2.8 ポイント増加し、悪化している。

(図表 9) 最近 5 か年の将来負担比率の推移

(単位：%)



2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,171,605,000	27,013,885,000	4,157,720,000	15.39
歳 入 決 算 額	28,208,328,309	26,207,456,005	2,000,872,304	7.63
歳 出 決 算 額	27,308,488,684	25,200,685,057	2,107,803,627	8.36
歳入歳出差引額	899,839,625	1,006,770,948	△ 106,931,323	△ 10.62

予算現額 31,171,605,000 円に対し、歳入決算額 28,208,328,309 円、歳出決算額 27,308,488,684 円で、歳入歳出差引額 899,839,625 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 4,157,720,000 円(15.39%)の増、歳入決算額は 2,000,872,304 円(7.63%)の増、歳出決算額は 2,107,803,627 円(8.36%)の増となっている。

(2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	28,208,328,309	26,207,456,005	2,000,872,304	7.63
B 歳 出 決 算 額	27,308,488,684	25,200,685,057	2,107,803,627	8.36
C 形 式 収 支 (A-B)	899,839,625	1,006,770,948	△ 106,931,323	△ 10.62
D 翌年度へ繰り越すべき財源	311,188,873	198,132,000	113,056,873	57.06
E 実 質 収 支 (C-D)	588,650,752	808,638,948	△ 219,988,196	△ 27.20
F 前年度実質収支	808,638,948	362,722,164	445,916,784	122.94
G 単年度収支(E-F)	△ 219,988,196	445,916,784	△ 665,904,980	△ 149.33

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、899,839,625 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 311,188,873 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 588,650,752 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 808,638,948 円を差引いた単年度収支は、219,988,196 円の赤字となっている。

(3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,171,605,000	27,013,885,000	4,157,720,000	15.39
調 定 額	29,062,178,737	26,683,539,765	2,378,638,972	8.91
収 入 済 額	28,208,328,309	26,207,456,005	2,000,872,304	7.63
不 納 欠 損 額	14,331,046	17,157,382	△ 2,826,336	△ 16.47
収 入 未 済 額	839,519,382	458,926,378	380,593,004	82.93

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(68 頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、90.49%(前年度 97.01%)、調定額に対する割合は 97.06%(前年度 98.22%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 2,000,872,304 円(7.63%)の増となっている。

収入未済額は 839,519,382 円で、前年度に比べ 380,593,004 円(82.93%)の増となっており、その内容は市税 156,105,642 円、分担金及び負担金 5,939,305 円、使用料及び手数料 6,271,582 円、国庫支出金 2,124,000 円、諸収入 40,334,853 円となっている。他に、繰越明許費の未収入特定財源として、国庫支出金 370,084,000 円、県支出金 258,660,000 円がある。

ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	10,922,331	38.72	9,507,997	36.28	1,414,334	14.88
依 存 財 源	17,285,997	61.28	16,699,459	63.72	586,538	3.51
合 計	28,208,328	100.00	26,207,456	100.00	2,000,872	7.63

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ 1,414,334 千円(14.88%)増加し、依存財源額については、586,538 千円(3.51%)増加している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、38.72%対 61.28%となっている。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(70 頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

		7 年 度		6 年 度		増 減 額
		歳 入 決 算 額	構 成 比	歳 入 決 算 額	構 成 比	
1 款	市 税	7,666,899,358	27.18	6,862,523,315	26.19	804,376,043
16 款	国 庫 支 出 金	6,010,077,112	21.31	5,371,985,349	20.50	638,091,763
12 款	地 方 交 付 税	5,140,949,000	18.22	4,994,416,000	19.06	146,533,000
17 款	県 支 出 金	2,745,234,422	9.73	2,352,012,095	8.97	393,222,327
7 款	地方消費税交付金	1,516,121,000	5.37	1,403,924,000	5.36	112,197,000

これら5科目で歳入総額の81.81%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると、5科目すべてで上回っている。

1 款 市税

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,643,884,000	6,921,214,000	722,670,000	10.44
調 定 額	7,830,958,150	7,038,519,825	792,438,325	11.26
収 入 済 額	7,666,899,358	6,862,523,315	804,376,043	11.72
不 納 欠 損 額	7,953,150	13,444,298	△ 5,491,148	△ 40.84
収 入 未 済 額	156,105,642	162,552,212	△ 6,446,570	△ 3.97

収入済額は、7,666,899,358 円で、前年度と比較して 804,376,043 円(11.72%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、27.18%(前年度 26.19%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」（72頁）のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

（図表 15）市税の税目別収入状況

（単位：円・％）

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 納 率
7 年 度	市民税	個 人	3,383,648,583	3,297,007,664	3,388,609	83,252,310	287,578	97.44
		法 人	405,604,409	404,064,366	107,607	1,432,436	238,300	99.62
	固定資産税	固定資産税	3,433,034,895	3,362,496,291	4,178,128	66,360,476	75,100	97.95
		国有資産等所在 市町村交付金	9,474,000	9,474,000	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	11,221,500	11,221,500	0	0	0	100.00
		種別割	185,667,109	180,327,883	278,806	5,060,420	18,000	97.12
	市たばこ税		402,307,654	402,307,654	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		7,830,958,150	7,666,899,358	7,953,150	156,105,642	618,978	97.90
6 年 度	市民税	個 人	2,936,617,614	2,845,914,124	7,615,954	83,087,536	423,870	96.91
		法 人	349,526,326	347,881,900	78,517	1,565,909	217,100	99.53
	固定資産税	固定資産税	3,153,746,932	3,075,420,783	5,423,950	72,902,199	39,100	97.52
		国有資産等所在 市町村交付金	8,568,800	8,568,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	8,917,500	8,917,500	0	0	0	100.00
		種別割	180,450,301	175,127,856	325,877	4,996,568	4,341	97.05
	市たばこ税		400,692,352	400,692,352	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		7,038,519,825	6,862,523,315	13,444,298	162,552,212	684,411	97.50
5 年 度	市民税	個 人	3,101,768,933	3,010,951,135	6,571,326	84,246,472	155,805	97.07
		法 人	319,845,709	317,520,283	565,000	1,760,426	370,100	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,972,903,885	2,893,176,068	5,435,000	74,292,817	18,819	97.32
		国有資産等所在 市町村交付金	8,550,000	8,550,000	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	5,933,400	5,933,400	0	0	0	100.00
		種別割	180,306,126	175,129,885	572,940	4,603,301	2,000	97.13
	市たばこ税		430,799,877	430,799,877	0	0	0	100.00
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	—
	入 湯 税		0	0	0	0	0	—
	合 計		7,020,107,930	6,842,060,648	13,144,266	164,903,016	546,724	97.46

市税の収入状況は、収納率 97.90%(前年度 97.50%)で、前年度に比べて 0.40 ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税 97.44%(前年度 96.91%)、法人市民税 99.62%(前年度 99.53%)、固定資産税 97.95%(前年度 97.52%)、国有資産等所在市町村交付金 100.00%(前年度 100.00%)、軽自動車税環境性能割 100.00%(前年度 100.00%)、軽自動車税種別割 97.12%(前年度 97.05%)、市たばこ税 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

収入未済額は、156,105,642 円で、前年度(162,552,212 円)に比べ 6,446,570 円(3.97%)の減となっている。

本年度の不納欠損額は、7,953,150 円(163 件)で、前年度 13,444,298 円(179 件)に比べ 5,491,148 円の減となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
	第4項に基づき、執行 停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項に基づき、執 行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停 止期間中であったもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	60	2,029,540	1	142,592	33	1,216,477	33	1,216,477	94	3,388,609
法人市民税	1	37,500	0	0	1	70,107	1	70,107	2	107,607
固定資産税	7	3,238,428	5	326,000	16	613,700	16	613,700	28	4,178,128
軽自動車税	26	169,406	0	0	13	109,400	13	109,400	39	278,806
合 計	94	5,474,874	6	468,592	63	2,009,684	63	2,009,684	163	7,953,150

以上が市税の状況であるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	216,966,000	226,559,000	△ 9,593,000	△ 4.23
調 定 額	213,008,000	210,366,000	2,642,000	1.26
収 入 済 額	213,008,000	210,366,000	2,642,000	1.26
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、213,008,000 円で、歳入総額の 0.76%を占めており、前年度に比べ 2,642,000 円(1.26%)の増となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・％)

項	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
自動車重量譲与税	157,608,000	73.99	152,859,000	72.66	4,749,000	3.11
地方揮発油譲与税	47,434,000	22.27	49,948,000	23.74	△ 2,514,000	△ 5.03
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	7,966,000	3.74	7,559,000	3.59	407,000	5.38
合 計	213,008,000	100.00	210,366,000	100.00	2,642,000	1.26

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,000,000	1,900,000	5,100,000	268.42
調 定 額	13,513,000	2,947,000	10,566,000	358.53
収 入 済 額	13,513,000	2,947,000	10,566,000	358.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、13,513,000 円で、歳入総額の 0.05％を占めており、前年度に比べ 10,566,000 円(358.53%)の増となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	52,000,000	60,687,000	△ 8,687,000	△ 14.31
調 定 額	59,151,000	60,687,000	△ 1,536,000	△ 2.53
収 入 済 額	59,151,000	60,687,000	△ 1,536,000	△ 2.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、59,151,000 円で、歳入総額の 0.21％を占めており、前年度に比べ 1,536,000 円(2.53%)の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	100,000,000	85,141,000	14,859,000	17.45
調 定 額	99,714,000	85,141,000	14,573,000	17.12
収 入 済 額	99,714,000	85,141,000	14,573,000	17.12
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 99,714,000 円で、歳入総額の 0.35%を占めており、前年度に比べ 14,573,000 円(17.12%)の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	119,000,000	100,000,000	19,000,000	19.00
調 定 額	108,582,000	108,695,000	△ 113,000	△ 0.10
収 入 済 額	108,582,000	108,695,000	△ 113,000	△ 0.10
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、108,582,000 円で、歳入総額の 0.38%を占めており、前年度に比べ 113,000 円(0.10%)の減となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,469,000,000	1,330,000,000	139,000,000	10.45
調 定 額	1,516,121,000	1,403,924,000	112,197,000	7.99
収 入 済 額	1,516,121,000	1,403,924,000	112,197,000	7.99
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,516,121,000 円で、歳入総額の 5.37%を占めており、前年度に比べ 112,197,000 円(7.99%)の増となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000	△ 5.56
調 定 額	18,014,850	17,456,075	558,775	3.20
収 入 済 額	18,014,850	17,456,075	558,775	3.20
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18,014,850 円で、歳入総額の 0.06%を占めており、前年度に比べ 558,775 円(3.20%)の増となっている。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	56,000,000	53,000,000	3,000,000	5.66
調 定 額	41,237,000	40,162,000	1,075,000	2.68
収 入 済 額	41,237,000	40,162,000	1,075,000	2.68
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、41,237,000 円で、歳入総額の 0.15%を占めており、前年度に比べ 1,075,000 円(2.68%)の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	9,814,000	9,086,000	728,000	8.01
収 入 済 額	9,814,000	9,086,000	728,000	8.01
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、9,814,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 728,000 円(8.01%)の増となっている。

1 1 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	84,000,000	357,482,000	△ 273,482,000	△ 76.50
調 定 額	76,084,000	357,486,000	△ 281,402,000	△ 78.72
収 入 済 額	76,084,000	357,486,000	△ 281,402,000	△ 78.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、76,084,000 円で、歳入総額の 0.27%を占めており、前年度に比べ 281,402,000 円(78.72%)の減となっている。

1 2 款 地方交付税

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,088,736,000	4,994,416,000	94,320,000	1.89
調 定 額	5,140,949,000	4,994,416,000	146,533,000	2.93
収 入 済 額	5,140,949,000	4,994,416,000	146,533,000	2.93
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5,140,949,000 円で、歳入総額の 18.22%を占めており、前年度に比べ 146,533,000 円(2.93%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 18) 地方交付税の収入状況

(単位：円・%)

細 節	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
普 通 交 付 税	4,458,736,000	86.73	4,337,592,000	86.85	121,144,000	2.79
特 別 交 付 税	682,213,000	13.27	656,824,000	13.15	25,389,000	3.87
合 計	5,140,949,000	100.00	4,994,416,000	100.00	146,533,000	2.93

13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0
調 定 額	7,398,000	7,749,000	△ 351,000	△ 4.53
収 入 済 額	7,398,000	7,749,000	△ 351,000	△ 4.53
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、7,398,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 351,000 円(4.53%)の減となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	189,636,000	203,706,000	△ 14,070,000	△ 6.91
調 定 額	192,804,731	215,854,172	△ 23,049,441	△ 10.68
収 入 済 額	186,865,426	207,767,812	△ 20,902,386	△ 10.06
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	5,939,305	8,086,360	△ 2,147,055	△ 26.55

収入済額は、186,865,426 円で、歳入総額の 0.66%を占めており、前年度に比べ 20,902,386 円(10.06%)の減となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
分担金	衛生費分担金	6,612,900	3.54	3,144,050	1.51	3,468,850	110.33
	農林水産業費分担金	24,022,606	12.86	24,723,835	11.90	△ 701,229	△ 2.84
負担金	民生費負担金	156,229,920	83.61	167,160,827	80.46	△ 10,930,907	△ 6.54
	土木費負担金	—	—	12,739,100	6.13	△ 12,739,100	皆減
合 計		186,865,426	100.00	207,767,812	100.00	△ 20,902,386	△ 10.06

収入内容の主なものは、農林水産業費分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金 14,143,835 円、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金 17,420,290 円、公立保育所入所保護者負担金 14,857,170 円、私立保育所入所保護者負担金 117,545,830 円である。

収入未済額は、5,939,305 円で、前年度に比べ 2,147,055 円(26.55%)の減となっており、その内容は、農林水産業費分担金の県営経営体育成基盤整備事業分担金 618,375 円（滞納件数 2 件）、民生費負担金の公立保育所入所保護者負担金 210,800 円（滞納件数 2 件）、公立保育所入所保護者負担金（過年度分）709,510 円（滞納件数 9 件）、私立保育所入所保護者負担金 111,150 円（滞納件数 4 件）、私立保育所入所保護者負担金（過年度

分) 3,849,710 円 (滞納件数 30 件)、知的障害者福祉施設入所者負担金 439,760 円 (滞納件数 1 件) である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	396,678,000	386,920,000	9,758,000	2.52
調 定 額	367,927,111	371,094,655	△ 3,167,544	△ 0.85
収 入 済 額	361,655,529	364,281,615	△ 2,626,086	△ 0.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,271,582	6,813,040	△ 541,458	△ 7.95

収入済額は、361,655,529 円で、歳入総額の 1.28%を占めており、前年度に比べ 2,626,086 円(0.72%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 20) 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料	総務使用料	10,404,315	2.88	9,574,432	2.63	829,883	8.67
	民生使用料	208,777	0.06	235,763	0.06	△ 26,986	△ 11.45
	衛生使用料	49,110,075	13.58	58,224,999	15.98	△ 9,114,924	△ 15.65
	農林水産使用料	43,252	0.01	34,342	0.01	8,910	25.94
	土木使用料	70,663,663	19.54	69,595,728	19.10	1,067,935	1.53
	教育使用料	33,785,209	9.34	33,277,841	9.14	507,368	1.52
手数料	総務手数料	6,483,488	1.79	5,980,750	1.64	502,738	8.41
	衛生手数料	170,551,940	47.16	166,485,160	45.70	4,066,780	2.44
	土木手数料	911,400	0.25	521,200	0.14	390,200	74.87
	農林水産業手数料	120,600	0.03	121,800	0.03	△ 1,200	△ 0.99
	民生手数料	16,300	0.00	13,400	0.00	2,900	21.64
証紙収入	証 紙 収 入	19,356,510	5.35	20,216,200	5.55	△ 859,690	△ 4.25
合 計		361,655,529	100.00	364,281,615	100.00	△ 2,626,086	△ 0.72

収入内容の主なものは、衛生使用料の温泉施設使用料 21,518,020 円、葬斎場使用料 20,004,200 円、土木使用料の市営住宅使用料 (現年分) 52,674,380 円、道路占用料 10,545,331 円、衛生手数料のごみ処理手数料 169,303,880 円、証紙収入の戸籍住民基本台帳手数料 15,714,850 円である。

収入未済額は、6,271,582 円で、前年度に比べ 541,458 円(7.95%)の減となっており、

その内容は、総務使用料の行政財産目的外使用料 6,962 円（2 件）土木使用料の市営住宅使用料（現年分）1,046,320 円（滞納件数 19 件）、市営住宅使用料（滞納繰越分）4,973,350 円（滞納件数 12 件）、市営住宅駐車場使用料（現年分）77,280 円（滞納件数 11 件）、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）168,170 円（滞納件数 3 件）、総務手数料の督促手数料還付未済額△500 円である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

16 款 国庫支出金

（単位：円・％）

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,505,860,000	5,523,449,000	982,411,000	17.79
調 定 額	6,382,285,112	5,431,346,349	950,938,763	17.51
収 入 済 額	6,010,077,112	5,371,985,349	638,091,763	11.88
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	372,208,000	59,361,000	312,847,000	527.02

収入済額は、6,010,077,112 円で、歳入総額の 21.31%を占めており、前年度に比べ 638,091,763 円(11.88%)の増となっている。これは、就学前教育・保育施設整備交付金 363,797,000 円などが主な要因である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 21）国庫支出金の収入状況

（単位：円・％）

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	4,311,599,217	71.74	3,650,497,070	67.95	661,102,147	18.11
	災害復旧費国庫負担金	0	0	0	0	0	—
	衛生費国庫負担金	—	—	3,478,200	0.06	△ 3,478,200	皆減
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	839,300,000	13.96	411,652,000	7.66	427,648,000	103.89
	衛生費国庫補助金	10,016,000	0.17	32,411,000	0.60	△ 22,395,000	△ 69.10
	土木費国庫補助金	71,929,000	1.20	130,019,000	2.42	△ 58,090,000	△ 44.68
	教育費国庫補助金	95,016,000	1.58	166,741,495	3.10	△ 71,725,495	△ 43.02
	総務費国庫補助金	664,319,963	11.05	958,921,287	17.85	△ 294,601,324	△ 30.72
委 託 金	総務費委託金	1,687,378	0.03	671,000	0.01	1,016,378	151.47
	民生費委託金	14,957,760	0.25	16,309,275	0.30	△ 1,351,515	△ 8.29
	土木費委託金	1,251,794	0.02	1,285,022	0.02	△ 33,228	△ 2.59
合 計		6,010,077,112	100.00	5,371,985,349	100.00	638,091,763	11.88

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,436,328,186
		保険基盤安定負担金	57,711,597
		福祉手当負担金	17,947,807
		児童福祉費負担金	1,030,396,943
		児童扶養手当給付費負担金	76,095,330
		児童手当負担金	1,031,204,602
		生活保護費負担金	641,646,992
		低所得者保険料軽減負担金	19,512,360
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	130,596,000
		生活保護費補助金	13,790,000
		児童福祉費補助金	677,184,000
		老人福祉費補助金	17,730,000
	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	56,151,000
		都市計画費補助金	15,000,000
	教育費国庫補助金	中学校費補助金	35,897,000
		社会教育費補助金	56,219,000
	総務費国庫補助金	総務管理費補助金	664,319,963
委 託 金	民生費委託金	社会福祉費委託金	14,535,003

収入未済額は、372,208,000 円で、前年度に比べ 312,847,000 円(527.02%)の増となっており、その内容は、教育費国庫補助金の小学校費補助金 233,000 円、保健体育費補助金 1,891,000 円、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源である、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 62,556,000 円、都市計画費補助金 15,000,000 円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 101,584,000 円、保健体育費補助金 189,096,000 円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 1,848,000 円である。

17 款 県支出金

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,123,360,000	2,629,139,000	494,221,000	18.80
調 定 額	3,003,894,422	2,531,199,095	472,695,327	18.67
収 入 済 額	2,745,234,422	2,352,012,095	393,222,327	16.72
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	258,660,000	179,187,000	79,473,000	44.35

収入済額は、2,745,234,422 円で、歳入総額の 9.73%を占めており、前年度に比べ 393,222,327 円(16.72%)の増となっている。これは、公立学校情報機器整備事業費補助金 198,000,000 円などが主な要因である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
県 負 担 金	民生費県負担金	1,650,289,625	60.11	1,563,076,032	66.46	87,213,593	5.58
	県事務委譲交付金	631,022	0.02	650,450	0.03	△ 19,428	△ 2.99
	災害復旧費県負担金	—	—	295,041	0.01	△ 295,041	皆減
県 補 助 金	総務費県補助金	13,694,000	0.50	21,430,000	0.91	△ 7,736,000	△ 36.10
	民生費県補助金	399,153,161	14.54	419,296,131	17.83	△ 20,142,970	△ 4.80
	衛生費県補助金	7,379,987	0.27	10,924,375	0.46	△ 3,544,388	△ 32.44
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	264,988,549	9.65	155,753,156	6.62	109,235,393	70.13
	教育費県補助金	217,069,869	7.91	20,208,153	0.86	196,861,716	974.17
	災害復旧費県補助金	0	0	0	0	0	—
	商工費県補助金	4,103,000	0.15	4,490,000	0.19	△ 387,000	△ 8.62
	土木費県補助金	644,000	0.02	10,193,000	0.43	△ 9,549,000	△ 93.68
	消防費県補助金	115,000	0.00	98,000	0.00	17,000	17.35
委 託 金	総務費委託金	174,008,819	6.34	132,867,135	5.65	41,141,684	30.96
	民生費委託金	27,000	0.00	61,000	0.00	△ 34,000	△ 55.74
	土木費委託金	12,707,390	0.46	11,101,600	0.47	1,605,790	14.46
	教育費委託金	423,000	0.02	322,000	0.01	101,000	31.37
	農林水産業費委託金	—	—	1,246,022	0.05	△ 1,246,022	皆減
合 計		2,745,234,422	100.00	2,352,012,095	100.00	393,222,327	16.72

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	718,187,592
		保険基盤安定負担金	323,238,287
		児童福祉費負担金	454,092,246
		児童手当負担金	120,485,666
		生活保護費負担金	23,900,154
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	13,596,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	63,897,580
		児童福祉費補助金	128,795,000
		重度障がい者医療費補助金	74,621,926
		子ども医療費補助金	92,953,000
		ひとり親家庭等医療費補助金	17,757,655
		隣保館運営費補助金	16,207,000
	農林水産業費県補助金	農業費補助金	264,988,549
	教育費県補助金	教育総務費補助金	206,625,900
委 託 金	総務費委託金	徴税費委託金	104,490,551
		選挙費委託金	40,255,696
		統計調査費委託金	27,769,275
	土木費委託金	土木管理費委託金	12,132,700

収入未済額は、258,660,000 円で、前年度に比べ 79,473,000 円(44.35%)の増となっており、その内容は、繰越明許費に伴う県補助金の未収入特定財源である、農林水産業費県補助金の農業費補助金 258,660,000 円である。

18 款 財産収入

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,865,000	34,546,000	5,319,000	15.40
調 定 額	40,627,023	29,489,440	11,137,583	37.77
収 入 済 額	40,627,023	29,486,840	11,140,183	37.78
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	2,600	△ 2,600	皆減

収入済額は、40,627,023 円で、歳入総額の 0.14%を占めており、前年度に比べ 11,140,183 円(37.78%)の増となっている。これは、不動産売払収入の土地売買（小郡市小郡 1 6 1 6 番地 2 他）7,132,000 円などが主な要因である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・％)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,931,615	34.29	13,477,250	45.71	454,365	3.37
	利子及び配当金	15,123,308	37.22	9,715,190	32.95	5,408,118	55.67
財産売払収入	不動産売払収入	10,721,100	26.39	4,615,400	15.65	6,105,700	132.29
	物品売払収入	851,000	2.09	1,679,000	5.69	△ 828,000	△ 49.32
合 計		40,627,023	100.00	29,486,840	100.00	11,140,183	37.78

収入内容の主なものは、財産貸付収入の市有財産貸付収入 13,928,615 円、利子及び配当金の基金利子 15,123,308 円、不動産売払収入の土地売払収入 10,721,100 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 2,600 円の皆減となっている。

19 款 寄附金

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	454,657,000	351,340,000	103,317,000	29.41
調 定 額	439,447,322	351,334,758	88,112,564	25.08
収 入 済 額	439,447,322	351,334,758	88,112,564	25.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、439,447,322 円で、歳入総額の 1.56％を占めており、前年度に比べ 88,112,564 円(25.08％)の増となっている。これは、総務費寄附金のふるさと寄附金 383,985,900 円が主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・％)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
寄 附 金	総務費寄附金	431,888,163	98.28	350,784,758	99.84	81,103,405	23.12
	教育費寄附金	7,050,000	1.60	50,000	0.01	7,000,000	14,000.00
	商工費寄附金	509,159	0.12	500,000	0.14	9,159	1.83
	合 計	439,447,322	100.00	351,334,758	100.00	88,112,564	25.08

収入内容の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 383,985,900 円、企業版ふるさと納税寄附金 45,985,800 円である。

20款 繰入金

(単位：円・％)

	7年 度	6年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,013,794,000	612,669,000	401,125,000	65.47
調 定 額	637,519,244	610,466,522	27,052,722	4.43
収 入 済 額	637,519,244	610,466,522	27,052,722	4.43
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、637,519,244 円で、歳入総額の 2.26%を占めており、前年度に比べ 27,052,722 円(4.43%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・％)

項	目	7年 度		6年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
繰入金 特別会計	介護保険事業特別会計繰入金	25,704,715	4.03	24,695,781	4.05	1,008,934	4.09
	工業団地整備事業特別会計繰入金	8,299,999	1.30	—	—	8,299,999	皆増
基金 繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	—
	公共施設等整備基金繰入金	104,635,270	16.41	110,000	0.02	104,525,270	95,022.97
	埋蔵文化財調査基金繰入金	22,438,885	3.52	95,097,602	15.58	△ 72,658,717	△ 76.40
	若山堤整備基金繰入金	414,934	0.07	120,200	0.02	294,734	245.20
	災害対策基金繰入金	3,581,933	0.56	1,236,332	0.20	2,345,601	189.72
	まちづくり支援基金繰入金	472,443,508	74.11	484,840,307	79.42	△ 12,396,799	△ 2.56
	森林環境譲与税基金繰入金	—	—	2,885,300	0.47	△ 2,885,300	皆減
	文化遺産保存及び活用等に関する基金繰入金	—	—	111,000	0.02	△ 111,000	皆減
	青少年育成基金繰入金	—	—	1,370,000	0.22	△ 1,370,000	皆減
合計		637,519,244	100.00	610,466,522	100.00	27,052,722	4.43

21款 繰越金

(単位：円・％)

	7年 度	6年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,006,771,000	868,155,000	138,616,000	15.97
調 定 額	1,006,770,948	868,155,164	138,615,784	15.97
収 入 済 額	1,006,770,948	868,155,164	138,615,784	15.97
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

繰越金は、令和 6 年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、1,006,770,948 円で、歳入総額の 3.57%を占めており、前年度に比べ 138,615,784 円(15.97%)の増となっている。

2 2 款 諸収入

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	599,598,000	251,115,000	348,483,000	138.77
調 定 額	629,258,824	260,617,710	368,641,114	141.45
収 入 済 額	582,546,075	213,980,460	368,565,615	172.24
不 納 欠 損 額	6,377,896	3,713,084	2,664,812	71.77
収 入 未 済 額	40,334,853	42,924,166	△ 2,589,313	△ 6.03

収入済額は 582,546,075 円で、歳入総額の 2.07%を占めており、前年度に比べ 368,565,615 円(172.24%)の増となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	6,275,781	1.08	3,464,606	1.62	2,811,175	81.14
市預金利子	市預金利子	318,283	0.05	8,344	0.00	309,939	3,714.51
雑入	雑入	574,376,654	98.60	210,496,385	98.37	363,880,269	172.87
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	12,243	0.00	11,125	0.01	1,118	10.05
	違約金及び延滞利息	1,563,114	0.27	0	0	1,563,114	皆増
合 計		582,546,075	100.00	213,980,460	100.00	368,565,615	172.24

収入内容の主なものは、雑入の派遣職員負担金 10,533,689 円、資源回収売上金 21,955,698 円、シルバー人材センター事業運営負担金 10,707,000 円、高額療養費戻入金（現年度分重度障がい者医療費）26,804,700 円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 17,264,591 円、文化財発掘調査受託金 113,451,084 円、スポーツ振興くじ助成金 16,000,000 円、コミュニティ助成金 22,500,000 円、デジタル基盤改革支援補助金 245,761,000 円である。

不納欠損額は、6,377,896 円で、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金で、地方自治法第 236 条第 1 項による時効完成（1 件）、特別定額給付金返還金で、民法第 145 条による時効完成（1 件）、市営住宅未承認同居者に対する明け渡し請求に伴う損害金（令和 6 年度滞納繰越分）で、民法第 169 条による時効完成（1 件）、生活保護費返還金（過年度分）で、地方自治法第 236 条第 1 項による時効完成(3 件)となっている。

収入未済額は、40,334,853 円で、前年度に比べ 2,589,313 円(6.03%)の減となってお

り、その内容は、雑入の生活保護費返還金 5,145,595 円（滞納件数 14 件）、生活保護費返還金（過年度分）23,159,356 円（滞納件数 49 件）、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求 2,310,660 円（滞納件数 1 件）、第三者行為に係る損害賠償金 1,310,844 円（滞納件数 2 件）、高齢者緊急支援に係る自己負担金 240,000 円（滞納件数 1 件）子育て世帯生活支援給付金（ひとり親世帯分）返還金 50,000 円（滞納件数 1 件）、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金返還金 10,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金（滞納繰越分）530,000 円（滞納件数 4 件）、児童扶養手当返還金 7,139,080 円（滞納件数 15 件）、子ども医療費その他戻入金（滞納繰越分）5,624 円（滞納件数 1 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金（滞納繰越分）373,934 円（滞納件数 7 件）、就学援助費戻入分 59,460 円（滞納件数 2 件）、業務履行証明書発行手数料 300 円（調定誤り件数 1 件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

2 3 款 市債

（単位：円・％）

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,969,800,000	1,986,447,000	983,353,000	49.50
調 定 額	1,227,100,000	1,677,347,000	△ 450,247,000	△ 26.84
収 入 済 額	1,227,100,000	1,677,347,000	△ 450,247,000	△ 26.84
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,227,100,000 円で、歳入総額の 4.35％を占めており、前年度に比べ 450,247,000 円(26.84％)の減となっている。これは、河川整備事業債 174,500,000 円や地方道路等整備事業債 131,300,000 円が主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 29）市債の収入状況

（単位：円・％）

項	目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 債	総 務 債	58,000,000	4.73	182,147,000	10.86	△ 124,147,000	△ 68.16
	民 生 債	74,600,000	6.08	51,500,000	3.07	23,100,000	44.85
	衛 生 債	96,000,000	7.82	59,600,000	3.55	36,400,000	61.07
	農林水産業債	83,400,000	6.80	91,900,000	5.48	△ 8,500,000	△ 9.25
	土 木 債	464,200,000	37.83	693,400,000	41.34	△ 229,200,000	△ 33.05
	消 防 債	3,000,000	0.24	43,900,000	2.62	△ 40,900,000	△ 93.17
	教 育 債	447,900,000	36.50	540,200,000	32.21	△ 92,300,000	△ 17.09
	災 害 復 旧 債	0	0	14,700,000	0.88	△ 14,700,000	皆減
	合 計	1,227,100,000	100.00	1,677,347,000	100.00	△ 450,247,000	△ 26.84

収入内容の主なものは、総務債の地域鉄道対策事業債 21,500,000 円、コミュニティセ

ンター改修事業債 36,500,000 円、民生債の人権教育啓発施設改修事業債 12,800,000 円、保育施設改修事業債 18,200,000 円、保育施設整備事業債 36,300,000 円、衛生債の火葬施設改修事業債 18,300,000 円、保健福祉施設改修事業債 76,600,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 14,800,000 円、公共事業等債 27,400,000 円、農業施設整備事業債 41,200,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 21,300,000 円、公共事業等債 13,700,000 円、側溝整備事業債 15,600,000 円、地方道路等整備事業債 131,300,000 円、公共事業等債 34,800,000 円、道路舗装事業債 14,900,000 円、河川整備事業債 174,500,000 円、流域治水対策事業債 55,200,000 円、教育債の小学校施設改修事業債 20,800,000 円、文化施設改修事業債 84,700,000 円、一般補助施設整備等事業債 11,800,000 円、中学校長寿命化改良事業債 115,800,000 円、中学校施設改修事業債 33,000,000 円、運動公園整備事業債 41,800,000 円、体育施設建設事業債 122,100,000 円、幼稚園改修事業債 11,200,000 円である。

なお、総務債 20,700,000 円、土木債の道路橋梁債 72,300,000 円、河川債 40,000,000 円、公園債 15,000,000 円、教育債の小学校債 264,500,000 円、社会教育債 7,600,000 円、保健体育債 1,173,600,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

(4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,171,605,000	27,013,885,000	4,157,720,000	15.39
支 出 済 額	27,308,488,684	25,200,685,057	2,107,803,627	8.36
翌 年 度 繰 越 額	2,533,632,873	719,280,000	1,814,352,873	252.25
不 用 額	1,329,483,443	1,093,919,943	235,563,500	21.53
執 行 率	87.61	93.29		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(74 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 2,107,803,627 円(8.36%)の増となっており、執行率は 87.61%(前年度 93.29%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 2,533,632,873 円で、総務費の 25,517,000 円、民生費の 10,190,000 円、農林水産業費の 268,209,000 円、商工費の 192,130,873 円、土木費の 219,037,000 円、教育費の 1,818,549,000 円となっている。

不用額は 1,329,483,443 円で、予算現額に対する割合は 4.27%となっており、主なものは、総務費の 193,371,264 円、民生費の 405,820,145 円、衛生費の 199,346,572 円、農林水産業費の 64,571,693 円、土木費の 217,103,443 円、消防費の 19,359,260 円、教育費の 196,013,308 円、予備費の 18,186,000 円となっている。

ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	14,254,604	52.20	13,155,027	52.20	1,099,577	8.36
人 件 費	3,975,526	14.56	3,748,261	14.87	227,265	6.06
扶 助 費	8,612,978	31.54	7,752,428	30.76	860,550	11.10
公 債 費	1,666,100	6.10	1,654,338	6.56	11,762	0.71
投 資 的 経 費	2,243,112	8.21	2,603,685	10.33	△ 360,573	△ 13.85
普 通 建 設 事 業 費	2,243,102	8.21	2,588,059	10.27	△ 344,957	△ 13.33
内 訳	単 独 事 業 費	1,334,749	4.89	1,550,262	△ 215,513	△ 13.90
	補 助 事 業 費	817,676	2.99	951,489	△ 133,813	△ 14.06
	事業負担その他	90,677	0.33	86,308	4,369	5.06
	災 害 復 旧 事 業 費	10	0.00	15,626	△ 15,616	△ 99.94
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	10,810,773	39.59	9,441,973	37.47	1,368,800	14.50
物 件 費	4,225,882	15.47	3,616,555	14.35	609,327	16.85
維 持 補 修 費	129,625	0.47	137,859	0.55	△ 8,234	△ 5.97
補 助 費 等	2,963,128	10.85	2,820,597	11.19	142,531	5.05
内 訳	一部事務組合負担金	1,109,168	4.06	989,540	119,628	12.09
	そ の 他	1,853,960	6.79	1,831,057	22,903	1.25
積 立 金	1,239,438	4.54	693,597	2.75	545,841	78.70
投資及び出資金・貸付金	1,140	0.00	3,000	0.01	△ 1,860	△ 62.00
繰 出 金	2,251,560	8.24	2,170,365	8.61	81,195	3.74
合 計	27,308,489	100.00	25,200,685	100.00	2,107,804	8.36

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は 14,254,604 千円で 52.20%(前年度 52.20%)、投資的経費は 2,243,112 千円で 8.21%(前年度 10.33%)、その他の経費は 10,810,773 千円で 39.59%(前年度 37.47%)となっている。

義務的経費の増減の主なものは、扶助費が 860,550 千円の増、人件費が 227,265 千円の増である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の単独事業費が 215,513 千円の減、補助事業費が 133,813 千円の減である。

その他の経費の増減で主なものは、物件費が 609,327 千円の増、積立金が 545,841 千円の増である。

イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」（76 頁）のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 32）歳出款別決算前年度比較表

（単位：円・％）

区 分 款 別	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	210,365,496	0.77	212,069,575	0.84	△ 1,704,079	△ 0.80
総 務 費	3,996,228,736	14.63	3,592,752,850	14.26	403,475,886	11.23
民 生 費	12,798,294,855	46.87	11,301,150,953	44.84	1,497,143,902	13.25
衛 生 費	2,060,496,428	7.55	2,043,066,670	8.11	17,429,758	0.85
労 働 費	362,400	0.00	320,400	0.00	42,000	13.11
農 林 水 産 業 費	581,677,307	2.13	496,719,795	1.97	84,957,512	17.10
商 工 費	177,527,004	0.65	175,928,527	0.70	1,598,477	0.91
土 木 費	1,675,309,557	6.13	2,010,682,587	7.98	△ 335,373,030	△ 16.68
消 防 費	690,307,740	2.53	623,908,069	2.48	66,399,671	10.64
教 育 費	3,451,808,692	12.64	3,074,502,792	12.20	377,305,900	12.27
災 害 復 旧 費	10,240	0.00	15,244,592	0.06	△ 15,234,352	△ 99.93
公 債 費	1,666,100,229	6.10	1,654,338,247	6.56	11,761,982	0.71
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	27,308,488,684	100.00	25,200,685,057	100.00	2,107,803,627	8.36

支出済額の款別構成比についてみると、民生費 46.87%、総務費 14.63%、教育費 12.64%となっており、これら3款で総額の 74.14%を占めている。

1 款 議会費

（単位：円・％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	214,981,000	216,672,000	△ 1,691,000	△ 0.78
支 出 済 額	210,365,496	212,069,575	△ 1,704,079	△ 0.80
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,615,504	4,602,425	13,079	0.28
執 行 率	97.85	97.88		

支出済額は、210,365,496 円で、歳出総額の 0.77%を占めており、前年度に比べ 1,704,079 円(0.80%)の減となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 12,026,220 円である。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,215,117,000	3,706,969,000	508,148,000	13.71
支 出 済 額	3,996,228,736	3,592,752,850	403,475,886	11.23
翌年度繰越額	25,517,000	2,371,000	23,146,000	976.21
不 用 額	193,371,264	111,845,150	81,526,114	72.89
執 行 率	94.81	96.92		

支出済額は、3,996,228,736 円で、歳出総額の 14.6%を占めており、前年度に比べ 403,475,886 円(11.23%)の増となっている。これは、庁舎建設事業、自治体DX推進事業の増が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 25,517,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費 9,369,000 円、財産管理費の庁舎照明設備改修工事 14,300,000 円、戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳管理費 1,848,000 円である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,429,793,907	3,119,207,740	310,586,167	9.96
徴 税 費	278,084,059	233,001,124	45,082,935	19.35
戸籍住民基本台帳費	170,387,579	161,351,459	9,036,120	5.60
選 挙 費	61,599,868	50,050,845	11,549,023	23.07
統 計 調 査 費	27,766,805	2,115,068	25,651,737	1,212.81
監 査 委 員 費	28,596,518	27,026,614	1,569,904	5.81
合 計	3,996,228,736	3,592,752,850	403,475,886	11.23

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 29,074,804 円、定額減税不足額給付金事業 187,500,086 円、行政事務費 62,538,274 円、協働のまちづくり推進事業 17,946,364 円、公聴広報費 16,993,230 円、文書管理費 23,962,919 円、会計管理費 20,000,150 円、財産管理費 39,365,222 円、庁舎管理費 90,079,444 円、庁舎建設事業 104,074,778 円、甘木鉄道運営費 22,721,864 円、ふるさと納税推進事業 595,829,726 円、自治体DX推進事業 224,468,856 円、基幹システム管理費 153,975,315 円、情報システム管理費 94,208,890 円、地籍調査事業 23,810,269 円、駐輪場管理費 18,614,536 円、コミュニティセンター管理費 105,518,318 円、コミュニティセンター改修事業 36,575,000 円、財政調整基金費 422,420,700 円、公共施設等整備基金費 118,192,361 円、減債基金費 100,097,681 円である。

徴税费では、一般職人件費、税務管理費 17,266,464 円、賦課事務費 67,151,682 円、徴収事務費 17,453,649 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 29,820,688 円、マイナンバーカード交付事務費 24,410,122 円、窓口業務DX管理費 59,982,180 円であ

る。

選挙費では、一般職人件費、参議院議員通常選挙費 20,308,589 円、衆議院議員総選挙費 20,128,316 円である。

統計調査費では、国勢調査費 27,582,403 円である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	13,214,305,000	12,147,266,000	1,067,039,000	8.78
支 出 済 額	12,798,294,855	11,301,150,953	1,497,143,902	13.25
翌年度繰越額	10,190,000	204,567,000	△ 194,377,000	△ 95.02
不 用 額	405,820,145	641,548,047	△ 235,727,902	△ 36.74
執 行 率	96.85	93.03		

支出済額は、12,798,294,855 円で、歳出総額の 46.87%を占めており、前年度に比べ 1,497,143,902 円(13.25%)の増となっている。これは、私立保育園運営費、私立保育園等施設整備事業の増が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 10,190,000 円で、その内容は、児童福祉費 児童措置費の物価高対応子育て応援手当支給事業 10,190,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	6,480,904,586	6,182,272,045	298,632,541	4.83
児 童 福 祉 費	5,471,656,356	4,353,584,811	1,118,071,545	25.68
生 活 保 護 費	845,633,913	765,194,097	80,439,816	10.51
災 害 救 助 費	100,000	100,000	0	0.00
合 計	12,798,294,855	11,301,150,953	1,497,143,902	13.25

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、住民税非課税・子育て世帯重点支援給付金事業 184,453,427 円、物価高騰支援「お米」のお届け便事業 16,757,053 円、社会福祉総務費 11,518,803 円、社会福祉協議会支援費 46,452,553 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 446,061,948 円、心身障害者福祉総務費 11,709,429 円、障害福祉サービス費 1,947,694,557 円、障害者医療費 68,416,539 円、補装具給付費 18,713,281 円、地域生活支援事業 111,506,501 円、特別障害者手当等給付費 24,014,505 円、障害児施設給付費 889,282,038 円、人権教育啓発センター管理費 30,479,944 円、下岩田市民館管理費 26,715,302 円、高齢者福祉総務費 20,311,941 円、シルバー人材センター支援費 29,688,000 円、老人保護措置費 89,840,656 円、介護保険事業特別会計繰出金 728,059,072 円、地域包括支援センター運営費 67,203,567 円、生活支援体制整備事業 36,364,590 円、重度障がい者医療費助成費 144,427,406 円、後期高齢者医療事業

1,077,404,406 円である。

児童福祉費では、妊婦のための支援給付事業 37,159,489 円、児童福祉総務費 70,802,619 円、利用者支援事業費 14,915,144 円、病児・病後児保育施設整備事業 31,665,000 円、ひとり親世帯への物価高騰対策特別給付金事業 22,652,060 円、私立保育園運営費 2,323,286,238 円、私立保育園等施設整備事業 409,270,000 円、児童手当支給費 1,271,912,717 円、児童扶養手当支給費 227,709,070 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 193,181,916 円、地域子育て支援センター運営費 37,751,269 円、つどいの広場事業 11,476,729 円、公立保育所総務費 16,571,729 円、各公立保育所運営費、放課後児童健全育成事業 130,886,891 円、子ども医療費助成費 207,071,303 円、ひとり親家庭等医療費助成費 41,736,309 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 19,898,000 円、生活困窮者自立促進支援事業 25,497,199 円、生活保護適正化事業 15,508,886 円、生活保護扶助費 783,714,595 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,259,843,000	2,104,732,000	155,111,000	7.37
支 出 済 額	2,060,496,428	2,043,066,670	17,429,758	0.85
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	199,346,572	61,665,330	137,681,242	223.27
執 行 率	91.18	97.07		

支出済額は、2,060,496,428 円で、歳出総額の 7.55%を占めており、前年度に比べ 17,429,758 円(0.85%)の増となっている。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	956,798,575	971,737,391	△ 14,938,816	△ 1.54
清 掃 費	1,042,599,915	1,019,817,359	22,782,556	2.23
上 水 道 費	61,097,938	51,511,920	9,586,018	18.61
合 計	2,060,496,428	2,043,066,670	17,429,758	0.85

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 24,193,858 円、成人保健費 74,981,526 円、予防接種費 233,738,906 円、母子保健費 60,764,964 円、河北苑管理費 58,054,424 円、雑草等除去対策費 49,740,388 円、総合保健福祉センター管理費 280,148,785 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 492,435,896 円、廃棄物処理施設管理運営費 463,039,451 円、し尿処理費 86,039,592 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 61,097,938 円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	487,000	435,000	52,000	11.95
支 出 済 額	362,400	320,400	42,000	13.11
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	124,600	114,600	10,000	8.73
執 行 率	74.41	73.66		

支出済額は、362,400 円で、歳出総額の 0.001%を占めており、前年度に比べ 42,000 円(13.11%)の増となっている。

支出済額は、労働総務費である。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	914,458,000	716,810,000	197,648,000	27.57
支 出 済 額	581,677,307	496,719,795	84,957,512	17.10
翌年度繰越額	268,209,000	175,895,000	92,314,000	52.48
不 用 額	64,571,693	44,195,205	20,376,488	46.11
執 行 率	63.61	69.30		

支出済額は、581,677,307 円で、歳出総額の 2.13%を占めており、前年度に比べ 84,957,512 円(17.10%)の増となっている。これは、新基本計画実装・農業構造転換支援事業の増が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 268,209,000 円で、農業費 農業振興費の新基本計画実装・農業構造転換支援事業 259,209,000 円、農地費のため池等整備事業 9,000,000 円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 12,294,995 円、水田農業担い手機械導入支援事業 10,745,898 円、活力ある高収益型園芸産地育成事業 29,232,000 円、農業次世代人材投資事業 12,876,000 円、多面的機能発揮促進事業 70,950,463 円、新基本計画実装・農業構造転換支援事業 103,118,000 円、農地費一般事業 78,160,194 円、ため池等整備事業 96,794,045 円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	379,339,000	179,576,000	199,763,000	111.24
支 出 済 額	177,527,004	175,928,527	1,598,477	0.91
翌年度繰越額	192,130,873	0	192,130,873	皆増
不 用 額	9,681,123	3,647,473	6,033,650	165.42
執 行 率	46.80	97.97		

支出済額は 177,527,004 円で、歳出総額の 0.65%を占めており、前年度に比べ 1,598,477 円(0.91%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 192,130,873 円で、その内容は、商工費 商工業振興費「七夕商品券」配布事業 192,130,873 円である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 31,534,634 円、地域商品券発行事業 19,975,508 円、「七夕商品券」配布事業 11,458,067 円、観光推進費 20,665,977 円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,111,450,000	2,248,110,000	△ 136,660,000	△ 6.08
支 出 済 額	1,675,309,557	2,010,682,587	△ 335,373,030	△ 16.68
翌年度繰越額	219,037,000	181,504,000	37,533,000	20.68
不 用 額	217,103,443	55,923,413	161,180,030	288.22
執 行 率	79.34	89.44		

支出済額は、1,675,309,557 円で、歳出総額の 6.13%を占めており、前年度に比べ 335,373,030 円(16.68%)の減となっている。これは、スマート I C 設置関連事業の減が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 219,037,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路新設改良費の下町・西福童 16 号線整備事業 77,566,000 円、下岩田・乙隈 30 号線整備事業 36,000,000 円、三国・津古 5310 号線道路整備事業 11,550,000 円、開 1 道路新設改良事業 12,930,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 40,000,000 円、都市計画費 公園費の公園管理費 8,991,000 円、公園施設長寿命化対策事業 32,000,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・％)

項	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	163,524,629	163,813,540	△ 288,911	△ 0.18
道 路 橋 梁 費	505,782,197	861,024,105	△ 355,241,908	△ 41.26
河 川 費	180,733,818	208,573,228	△ 27,839,410	△ 13.35
都 市 計 画 費	790,737,152	744,483,886	46,253,266	6.21
住 宅 費	34,531,761	32,787,828	1,743,933	5.32
合 計	1,675,309,557	2,010,682,587	△ 335,373,030	△ 16.68

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費、土木総務費 11,403,564 円である。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費 20,006,128 円、道路維持補修事業 180,734,969 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】23,781,899 円、上西鯨坂・平方 19 号線道路整備事業 26,997,927 円、市道舗装事業 92,342,800 円、交通安全施設等整備事業 38,562,480 円、三国・津古 5310 号線道路整備事業 30,525,156 円、橋梁維持補修事業 42,596,100 円、排水路整備事業 26,950,335 円である。

河川費では、河川維持補修事業 177,335,974 円である。

都市計画費では、一般職人件費、地域公共交通費 52,761,674 円、公園管理費 68,619,725 円、公園施設長寿命化対策事業 30,607,500 円、下水道事業会計繰出金 573,463,959 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 13,019,334 円である。

9 款 消防費

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	709,667,000	635,586,000	74,081,000	11.66
支 出 済 額	690,307,740	623,908,069	66,399,671	10.64
翌年度繰越額	0	2,682,000	△ 2,682,000	皆減
不 用 額	19,359,260	8,995,931	10,363,329	115.20
執 行 率	97.27	98.16		

支出済額は、690,307,740 円で、歳出総額の 2.53％を占めており、前年度に比べ 66,399,671 円(10.64％)の増となっている。これは、久留米広域消防負担金の増が主な要因である。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 608,766,104 円、消防団管理運営費 42,564,028 円、消防施設管理費 12,300,572 円、災害対策事業 20,940,502 円である。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,466,371,000	3,350,352,000	2,116,019,000	63.16
支 出 済 額	3,451,808,692	3,074,502,792	377,305,900	12.27
翌年度繰越額	1,818,549,000	152,261,000	1,666,288,000	1,094.36
不 用 額	196,013,308	123,588,208	72,425,100	58.60
執 行 率	63.15	91.77		

支出済額は、3,451,808,692 円で、歳出総額の 12.64%を占めており、前年度に比べ 377,305,900 円(12.27%)の増となっている。これは、G I G Aスクール構想事業の増が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,818,549,000 円で、その内容は、小学校費 学校建設費の味坂小学校改修事業 71,622,000 円、東野小学校改修事業 99,811,000 円、小学校照明改修事業 207,000,000 円、社会教育費 文化財総務費の埋蔵文化財調査センター照明設備改修工事 8,547,000 円、保健体育費 体育施設費の運動公園管理費 32,439,000 円、運動公園照明設備改修工事 31,207,000 円、学校給食費の学校給食センター管理費 1,367,923,000 円である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	805,454,168	410,774,905	394,679,263	96.08
小 学 校 費	373,862,627	446,858,744	△ 72,996,117	△ 16.34
中 学 校 費	436,800,572	594,345,434	△ 157,544,862	△ 26.51
高 等 学 校 費	2,772,064	2,649,080	122,984	4.64
幼 稚 園 費	96,491,268	102,438,853	△ 5,947,585	△ 5.81
社 会 教 育 費	860,808,990	833,931,294	26,877,696	3.22
保 健 体 育 費	875,619,003	683,504,482	192,114,521	28.11
合 計	3,451,808,692	3,074,502,792	377,305,900	12.27

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 141,249,625 円、教育相談推進費 40,338,843 円、G I G Aスクール構想事業 392,541,693 円、情報教育推進費 22,320,156 円、人権・同和教育総務費 15,675,452 円、人権教育・啓発推進費 21,364,753 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 102,037,107 円、各小学校費、特別支援教育費 41,043,316 円、コンピュータ教育費 14,512,641 円、就学援助費 35,773,195 円、小学校照明改修事業 12,760,000 円である。

中学校費では、中学校一般管理費 64,699,776 円、各中学校費、教育振興総務費 26,514,050 円、特別支援教育費 25,346,468 円、就学援助費 39,907,490 円、立石中学校改修事業 19,599,800 円、小郡中学校改修事業 19,442,500 円、小郡中学校大規模改造事業 162,155,524 円である。

幼稚園費では、一般職人件費、小郡幼稚園費 50,358,920 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 23,562,897 円、コミュニティ推進事業 27,151,199 円、青少年教育事業 10,207,596 円、生涯学習センター管理費 50,208,300 円、生涯学習センター改修事業 21,606,200 円、文化振興費 14,054,381 円、文化会館管理費 143,791,973 円、図書館管理費 96,359,853 円、文化財保護費 25,888,963 円、埋蔵文化財調査センター管理費 10,602,173 円、試掘調査 10,050,821 円、緊急調査 17,573,587 円、干潟遺跡 1 1 63,715,707 円、大板井遺跡 4 1 35,506,243 円、文化財普及啓発費 13,017,265 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 65,884,110 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 46,755,293 円、スポーツ振興事業 30,673,396 円、体育館管理費 15,383,567 円、運動公園管理費 120,311,155 円、新体育館建設事業 140,197,470 円、学校給食一般管理費 185,177,322 円、学校給食センター管理費 36,549,317 円、各小学校給食施設管理費、小学校給食施設機器更新事業 16,585,800 円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,000,000	15,567,000	△ 14,567,000	△ 93.58
支 出 済 額	10,240	15,244,592	△ 15,234,352	△ 99.93
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	989,760	322,408	667,352	206.99
執 行 率	1.02	97.93		

支出済額は 10,240 円で、歳出総額の 0.00%を占めており、前年度に比べ 15,234,352 円(99.93%)の減となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,666,401,000	1,675,306,000	△ 8,905,000	△ 0.53
支 出 済 額	1,666,100,229	1,654,338,247	11,761,982	0.71
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	300,771	20,967,753	△ 20,666,982	△ 98.57
執 行 率	99.98	98.75		

支出済額は、1,666,100,229 円で、歳出総額の 6.10%を占めており、前年度に比べ 11,761,982 円(0.71%)の増となっている。

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	1,814,000	3,496,000	△ 1,682,000	△ 48.11
予 算 現 額	18,186,000	16,504,000	1,682,000	10.19
不 用 額	18,186,000	16,504,000	1,682,000	10.19
充 用 率	9.07	17.48		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、1,814,000 円で、充用率は 9.07%となっており、前年度に比べ 1,682,000 円(48.11%)の減となっている。

内容は、緊急を要する修繕工事のため、民生費 社会福祉費 人権・同和対策費の需要費に 871,000 円、亡くなられた身よりのない高齢者の死体検案書作成及び葬祭費のため、民生費 社会福祉費 高齢者福祉費の役務費に 10,000 円、委託料に 163,000 円、刑事告訴事件に係る事務手続きを行うにあたり、顧問弁護士と委任契約を締結するため、総務費 総務管理費 一般管理費の委託料に 330,000 円、損害賠償請求事件について第 1 審結審後に相手方が控訴したことで、第 2 審の裁判について弁護士と委任契約を結ぶ必要が生じたため、教育費 教育総務費 事務局費の委託料に 440,000 円が充てられている。

ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(78 頁)のとおりで、主なものは扶助費 7,927,916,602 円で 29.03%(前年度 27.66%)、負担金、補助及び交付金 4,946,624,715 円で 18.11%(前年度 17.53%)、委託料 2,616,771,932 円で 9.58%(前年度 9.48%)である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	5,818,426,193	5,686,992,315	131,433,878	2.31
B 歳 出 決 算 額	5,598,388,844	5,408,761,859	189,626,985	3.51
C 形 式 収 支 (A-B)	220,037,349	278,230,456	△ 58,193,107	△ 20.92
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 (C-D)	220,037,349	278,230,456	△ 58,193,107	△ 20.92
F 前 年 度 実 質 収 支	278,230,456	245,351,892	32,878,564	13.40
G 単 年 度 収 支 (E-F)	△ 58,193,107	32,878,564	△ 91,071,671	△ 276.99

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 5,818,426,193 円、歳出決算額 5,598,388,844 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、220,037,349 円の黒字であり、実質収支も 220,037,349 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 278,230,456 円を差引いた単年度収支は、58,193,107 円の赤字となっている。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,676,588,000	5,539,023,000	137,565,000	2.48
調 定 額	6,036,736,648	5,911,994,105	124,742,543	2.11
収 入 済 額	5,818,426,193	5,686,992,315	131,433,878	2.31
不 納 欠 損 額	5,882,414	4,144,326	1,738,088	41.94
収 入 未 済 額	212,428,041	220,857,464	△ 8,429,423	△ 3.82

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、102.50%(前年度 102.67%)、調定額に対する割合は 96.38%(前年度 96.19%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 131,433,878 円(2.31%)の増となっている。

収入未済額は 212,428,041 円で、前年度に比べ 8,429,423 円(3.82%)の減となっており、その内容は、国民健康保険税 210,242,044 円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△400 円、諸収入の不当利得等返納金 2,186,397 円である。

また、諸収入の不当利得等返納金滞納繰越分は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 4,963 円(2 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(82 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,111,564,554	19.10	1,061,401,759	18.66	50,162,795	4.73
2 使用料及び手数料	888,180	0.02	719,805	0.01	168,375	23.39
3 国庫支出金	79,000	0.00	484,000	0.01	△ 405,000	△ 83.68
4 県支出金	3,959,887,000	68.06	3,952,238,906	69.50	7,648,094	0.19
5 繰入金	446,061,948	7.67	414,517,987	7.29	31,543,961	7.61
6 繰越金	278,230,456	4.78	245,351,892	4.31	32,878,564	13.40
7 諸収入	21,417,366	0.37	12,277,966	0.22	9,139,400	74.44
8 財産収入	297,689	0.01	0	0	297,689	皆増
合 計	5,818,426,193	100.00	5,686,992,315	100.00	131,433,878	2.31

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 730,407,997 円、後期高齢者支援金分現年課税分 243,730,051 円、介護納付金分現年課税分 73,508,081 円、医療給付費分滞納繰越分 45,103,654 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 14,362,101 円である。

県支出金では、保険給付費等交付金の普通交付金 3,830,787,000 円、特定健康診査等負担金 11,220,000 円、国民健康保険保険者努力支援交付金 26,946,000 円、特別調整交付金 47,437,000 円、県繰入金 43,497,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金【保険料(税)軽減分】201,437,190 円、保険基盤安定繰入金【保険者支援分】115,423,195 円、職員給与等繰入金 47,734,155 円、財政安定化支援事業繰入金 36,787,000 円、事務費繰入金 20,093,557 円、その他の一般会計繰入金 16,808,196 円である。

繰越金は、令和 6 年度決算剰余金 278,230,456 円である。

諸収入では、第三者納付金の交通事故等損害賠償金納付金 12,613,351 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還付未済額	収 納 率
7 年 度	現年課税分	1,111,481,400	1,047,646,129	0	63,835,271	368,600	94.26
	滞納繰越分	216,202,649	63,918,425	5,877,451	146,406,773	0	29.56
	合 計	1,327,684,049	1,111,564,554	5,877,451	210,242,044	368,600	83.72
6 年 度	現年課税分	1,079,021,900	1,013,004,236	0	66,017,664	78,500	93.88
	滞納繰越分	206,682,152	48,397,523	4,110,544	154,174,085	29,700	23.42
	合 計	1,285,704,052	1,061,401,759	4,110,544	220,191,749	108,200	82.55
5 年 度	現年課税分	1,058,522,400	1,004,528,632	11,300	53,982,468	245,500	94.90
	滞納繰越分	238,509,082	56,026,115	28,132,483	154,350,484	0	23.49
	合 計	1,297,031,482	1,060,554,747	28,143,783	208,332,952	245,500	81.77

保険税の収入済額は1,111,564,554円で、調定額に対し83.72%の収納率であり、前年度より1.17ポイント増加している。現年課税分の収納率は94.26%で、前年度より0.38ポイント増加し、滞納繰越分の収納率は29.56%で、前年度より6.14ポイント増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、5,877,451円(93件)で、前年度4,110,544円(78件)に比べ1,766,907円の増となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
第4項に基づき、執行 停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項に基づき、執 行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
				うち滞納処分の執行 停止期間中であった もの					
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
51	3,795,723	0	0	42	2,081,728	42	2,081,728	93	5,877,451

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,676,588,000	5,539,023,000	137,565,000	2.48
支 出 済 額	5,598,388,844	5,408,761,859	189,626,985	3.51
翌年度繰越額	0	0	0	－
不 用 額	78,199,156	130,261,141	△ 52,061,985	△ 39.97
執 行 率	98.62	97.65		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 189,626,985 円(3.51%)の増となっており、執行率は 98.62%(前年度 97.65%)となっている。

不用額は 78,199,156 円で、予算現額に対する割合は 1.38%となっており、その主なものは、保険給付費の 49,871,201 円、保険事業費の 14,709,147 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	64,975,766	1.16	60,722,595	1.12	4,253,171	7.00
2 保険給付費	3,864,985,799	69.04	3,776,837,679	69.83	88,148,120	2.33
3 国民健康保険事業費納付金	1,470,410,038	26.26	1,508,664,382	27.89	△ 38,254,344	△ 2.54
4 保健事業費	56,378,853	1.01	56,383,787	1.04	△ 4,934	△ 0.01
5 基金積立金	60,297,689	1.08	0	0	60,297,689	皆増
6 公 債 費	0	0	0	0	0	－
7 諸 支 出 費	81,340,699	1.45	6,153,416	0.11	75,187,283	1,221.88
8 予 備 費	0	0	0	0	0	－
合 計	5,598,388,844	100.00	5,408,761,859	100.00	189,626,985	3.51

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 69.04%、国民健康保険事業費納付金 26.26%となっており、これら 2 款で総額の 95.30%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 12,195,880 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,298,026,409 円、一般被保険者療養費 32,745,559 円、一般被保険者高額療養費 517,624,688 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,019,493,048 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 350,366,215 円、介護納付金分 100,550,775 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 37,431,852 円、医療費適正化対策費

12,500,177 円である。

基金積立金では、財政調整基金積立金 60,297,689 円である。

諸支出費では、国庫支出金等返還金 76,930,599 円である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位: 件・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	177,750	181,991	△ 4,241	△ 2.33
療 養 費	5,300	5,555	△ 255	△ 4.59
審査支払手数料	182,387	187,296	△ 4,909	△ 2.62
高 額 療 養 費	16,511	17,926	△ 1,415	△ 7.89
出 産 育 児 諸 費	20	33	△ 13	△ 39.39
葬 祭 諸 費	48	69	△ 21	△ 30.43
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	0	0	0	—
合 計	382,016	392,870	△ 10,854	△ 2.76

(給付金)

(単位: 円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,298,026,409	3,224,197,654	73,828,755	2.29
療 養 費	32,745,559	33,978,972	△ 1,233,413	△ 3.63
審査支払手数料	7,128,258	7,319,958	△ 191,700	△ 2.62
高 額 療 養 費	517,712,852	495,301,030	22,411,822	4.52
出 産 育 児 一 時 金	7,929,361	13,930,400	△ 6,001,039	△ 43.08
出 産 育 児 支 払 手 数 料	3,360	5,670	△ 2,310	△ 40.74
葬 祭 諸 費	1,440,000	2,070,000	△ 630,000	△ 30.43
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	0	0	0	—
合 計	3,864,985,799	3,776,803,684	88,182,115	2.33

前年度に比べて、件数は 10,854 件(2.76%)の減、給付金は 88,182,115 円(2.33%)の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	1,336,119,535	1,255,603,629	80,515,906	6.41
B 歳 出 決 算 額	1,287,164,586	1,200,054,725	87,109,861	7.26
C 形 式 収 支 (A-B)	48,954,949	55,548,904	△ 6,593,955	△ 11.87
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 (C-D)	48,954,949	55,548,904	△ 6,593,955	△ 11.87
F 前 年 度 実 質 収 支	55,548,904	31,877,370	23,671,534	74.26
G 単 年 度 収 支 (E-F)	△ 6,593,955	23,671,534	△ 30,265,489	△ 127.86

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額 1,336,119,535 円、歳出決算額 1,287,164,586 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、48,954,949 円の黒字であり、実質収支も 48,954,949 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 55,548,904 円を差引いた単年度収支は、6,593,955 円の赤字となっている。

イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,293,145,000	1,201,142,000	92,003,000	7.66
調 定 額	1,342,735,908	1,263,656,102	79,079,806	6.26
収 入 済 額	1,336,119,535	1,255,603,629	80,515,906	6.41
不 納 欠 損 額	415,690	646,260	△ 230,570	△ 35.68
収 入 未 済 額	6,200,683	7,406,213	△ 1,205,530	△ 16.28

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、103.32%(前年度 104.53%)、調定額に対する割合は 99.51%(前年度 99.36%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 80,515,906 円(6.41%)の増となっている。

収入未済額は、6,200,683 円で、前年度に比べ 1,205,530 円(16.28%)の減となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料 6,200,783 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 48）款別収入状況

（単位：円・％）

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	1,053,628,460	78.86	996,982,987	79.40	56,645,473	5.68
2 使用料及び手数料	94,000	0.01	96,100	0.01	△ 2,100	△ 2.19
3 繰 入 金	224,139,406	16.78	222,558,948	17.73	1,580,458	0.71
4 繰 越 金	55,548,904	4.16	31,877,370	2.54	23,671,534	74.26
5 諸 収 入	2,708,765	0.20	4,088,224	0.33	△ 1,379,459	△ 33.74
合 計	1,336,119,535	100.00	1,255,603,629	100.00	80,515,906	6.41

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料の現年度分 626,735,350 円、普通徴収保険料の現年度分 423,378,400 円である。

繰入金では、事務費繰入金 33,066,610 円、保険基盤安定繰入金 191,072,796 円である。

繰越金は、令和 6 年度決算剰余金 55,548,904 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近 3 か年で比較すると、次表のとおりである。

（図表 49）後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：円・％）

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
7 年 度	特別徴収	現年度分	626,395,530	626,735,350	0	△ 339,820	339,820	100.05
		普通徴収	現年度分	425,696,750	423,378,400	0	2,318,350	99.46
	普通徴収	過年度分	8,152,653	3,514,710	415,690	4,222,253	0	43.11
	合 計		1,060,244,933	1,053,628,460	415,690	6,200,783	409,520	99.38
6 年 度	特別徴収	現年度分	595,365,720	595,975,050	0	△ 609,330	609,330	100.10
		普通徴収	現年度分	401,979,780	398,661,970	0	3,317,810	99.17
	普通徴収	過年度分	7,690,060	2,345,967	646,260	4,697,833	0	30.51
	合 計		1,005,035,560	996,982,987	646,260	7,406,313	746,340	99.20
5 年 度	特別徴収	現年度分	549,523,790	550,149,430	0	△ 625,640	625,640	100.11
		普通徴収	現年度分	298,474,970	294,809,870	0	3,665,100	98.77
	普通徴収	過年度分	6,245,909	2,183,819	69,320	3,992,770	1,200	34.96
	合 計		854,244,669	847,143,119	69,320	7,032,230	657,830	99.17

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 626,735,350 円で、調定額に対し 100.05％の収納率であり、前年度より 0.05 ポイント減少している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 423,378,400 円で、調定額に対し 99.46％の収納率であり、前年度より 0.29 ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 3,514,710 円で、調定額に対し 43.11％の収納率

であり、前年度より 12.60 ポイント増加している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 415,690 円(3 件)で、前年度 646,260 円(3 件)に比べ 230,570 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,293,145,000	1,201,142,000	92,003,000	7.66
支 出 済 額	1,287,164,586	1,200,054,725	87,109,861	7.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,980,414	1,087,275	4,893,139	450.04
執 行 率	99.54	99.91		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 87,109,861 円(7.26%)の増となっており、執行率は 99.54%(前年度 99.91%)となっている。

不用額は 5,980,414 円で、予算現額に対する割合は 0.46%となっており、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	6,843,544	0.53	5,126,171	0.43	1,717,373	33.50
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,279,335,252	99.39	1,194,215,164	99.51	85,120,088	7.13
3 諸 支 出 金	985,790	0.08	713,390	0.06	272,400	38.18
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	1,287,164,586	100.00	1,200,054,725	100.00	87,109,861	7.26

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,279,335,252 円である。

後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況

(単位：人・円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
被 保 険 者 数	10,024	9,801	9,609
療養給付費負担金	853,265,000	821,390,707	774,532,000

前年度に比べて、被保険者数は 223 人(2.28%)の増、療養給付費負担金は 31,874,293 円(3.88%)の増となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支状況

介護保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,798,502,659	4,703,329,642	95,173,017	2.02
B 歳 出 決 算 額	4,678,311,034	4,672,272,308	6,038,726	0.13
C 形 式 収 支 (A-B)	120,191,625	31,057,334	89,134,291	287.00
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 (C-D)	120,191,625	31,057,334	89,134,291	287.00
F 前 年 度 実 質 収 支	31,057,334	45,624,062	△ 14,566,728	△ 31.93
G 単 年 度 収 支 (E-F)	89,134,291	△ 14,566,728	103,701,019	711.90

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 4,798,502,659 円、歳出決算額 4,678,311,034 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 120,191,625 円の黒字であり、実質収支も 120,191,625 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 31,057,334 円を差引いた単年度収支は、89,134,291 円の黒字となっている。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,834,327,000	4,836,997,000	△ 2,670,000	△ 0.06
調 定 額	4,807,542,983	4,715,028,694	92,514,289	1.96
収 入 済 額	4,798,502,659	4,703,329,642	95,173,017	2.02
不 納 欠 損 額	2,287,408	2,453,050	△ 165,642	△ 6.75
収 入 未 済 額	6,752,916	9,246,002	△ 2,493,086	△ 26.96

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、99.26％(前年度 97.24％)、調定額に対する割合は、99.81％(前年度 99.75％)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 95,173,017 円(2.02％)の増となっている。

収入未済額は、6,752,916 円で、前年度に比べ 2,493,086 円(26.96％)の減となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料 6,662,032 円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100 円、諸収入の給付費返還金 90,984 円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	1,109,833,342	23.13	1,086,483,210	23.10	23,350,132	2.15
2 使用料及び手数料	350,650	0.01	282,100	0.01	68,550	24.30
3 国 庫 支 出 金	1,055,319,384	21.99	1,009,650,621	21.47	45,668,763	4.52
4 支払基金交付金	1,192,843,000	24.86	1,216,549,101	25.87	△ 23,706,101	△ 1.95
5 県 支 出 金	678,762,787	14.15	632,294,048	13.44	46,468,739	7.35
6 財 産 収 入	1,721,751	0.04	80,709	0.00	1,641,042	2,033.28
7 繰 入 金	728,059,072	15.17	711,889,085	15.14	16,169,987	2.27
8 繰 越 金	31,057,334	0.65	45,624,062	0.97	△ 14,566,728	△ 31.93
9 諸 収 入	555,339	0.01	476,706	0.01	78,633	16.50
合 計	4,798,502,659	100.00	4,703,329,642	100.00	95,173,017	2.02

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1,024,054,540 円、現年度分普通徴収保険料 83,012,220 円である。

国庫支出金では、介護給付費負担金の現年度分 820,907,348 円、調整交付金の現年度分 162,579,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 34,805,475 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 22,577,196 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金の現年度分 1,148,839,000 円、地域支援事業支援交付金の現年度分 44,004,000 円である。

県支出金では、介護給付費負担金の現年度分 624,310,000 円、過年度分 20,022,975 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 20,593,875 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 12,915,787 円である。

繰入金では、介護給付費繰入金の現年度分 537,222,204 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 25,870,388 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 21,988,054 円、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分 39,024,720 円、その他の一般会計繰入金の職員給与等繰入金 44,144,981 円、事務費繰入金 59,808,725 円である。

繰越金は、令和6年度決算剰余金 31,057,334 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・％)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
7 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	1,023,457,340	1,024,054,540	0	△ 597,200	597,200	100.06
		現 年 度 分 普 通 徴 収	85,467,840	83,012,220	0	2,455,620	5,400	97.13
		過 年 度 分 普 通 徴 収	9,857,602	2,766,582	2,287,408	4,803,612	2,360	28.07
	合 計		1,118,782,782	1,109,833,342	2,287,408	6,662,032	604,960	99.20
6 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	1,000,176,580	1,000,735,180	0	△ 558,600	558,600	100.06
		現 年 度 分 普 通 徴 収	87,571,700	83,814,700	0	3,757,000	52,860	95.71
		過 年 度 分 普 通 徴 収	10,436,622	1,933,330	2,453,050	6,050,242	0	18.52
	合 計		1,098,184,902	1,086,483,210	2,453,050	9,248,642	611,460	98.93
5 年 度	第 1 号 被保険者 保険料	現 年 度 分 特 別 徴 収	929,469,780	930,119,020	0	△ 649,240	649,240	100.07
		現 年 度 分 普 通 徴 収	79,880,510	75,659,250	0	4,221,260	33,420	94.72
		過 年 度 分 普 通 徴 収	10,990,891	1,899,466	2,888,763	6,202,662	21,400	17.28
	合 計		1,020,341,181	1,007,677,736	2,888,763	9,774,682	704,060	98.76

現年度分特別徴収保険料の収入済額は 1,024,054,540 円で、調定額に対し 100.06%の収納率であり、前年度と同じ収納率で推移している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は 83,012,220 円で、調定額に対し 97.13%の収納率であり、前年度より 1.42 ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は 2,766,582 円で、調定額に対し 28.07%の収納率であり、前年度より 9.55 ポイント増加している。

介護保険法第 200 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 2,287,408 円(59 件)で、前年度 2,453,050 円(45 件)に比べ 165,642 円の減となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,834,327,000	4,836,997,000	△ 2,670,000	△ 0.06
支 出 済 額	4,678,311,034	4,672,272,308	6,038,726	0.13
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	156,015,966	164,724,692	△ 8,708,726	△ 5.29
執 行 率	96.77	96.59		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 6,038,726 円(0.13%)の増となっており、執行率は 96.77%(前年度 96.59%)となっている。

不用額は 156,015,966 円で、予算現額に対する割合は 3.23%となっており、その主なものは、総務費の 17,889,044 円、保険給付費の 106,771,359 円、地域支援事業費の 24,588,438 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	104,867,956	2.24	97,956,393	2.10	6,911,563	7.06
2 保 険 給 付 費	4,297,777,641	91.87	4,267,172,430	91.33	30,605,211	0.72
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	1,721,751	0.04	20,000,000	0.43	△ 18,278,249	△ 91.39
5 諸 支 出 金	45,602,124	0.97	71,423,292	1.53	△ 25,821,168	△ 36.15
6 地域支援事業費	228,341,562	4.88	215,720,193	4.62	12,621,369	5.85
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,678,311,034	100.00	4,672,272,308	100.00	6,038,726	0.13

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費 39,028,400 円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,441,236,831 円、地域密着型介護サービス給付費 921,370,434 円、施設介護サービス給付費 1,342,105,290 円、居宅介護サービス計画給付費 165,623,577 円、介護予防サービス給付費 163,954,345 円、地域密着型介護予防サービス給付費 13,294,800 円、介護予防住宅改修費 14,613,474 円、介護予防サービス計画給付費 30,987,047 円、高額介護サービス費 108,202,722 円、高額医療合算介護サービス費 17,001,247 円、特定入所者介護サービス費 58,728,479 円である。

諸支出金では、償還金 19,313,499 円、一般会計繰出金 25,704,715 円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業 134,590,257 円、介護予防ケアマネジメント事業 13,435,680 円、認知症総合支援事業 22,720,785 円である。

なお、基金積立金について、介護給付費準備基金積立金（利息等分）の不足のため、予備費から 9,000 円を充用している。

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 59) 収支状況

(単位：円・%)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	11,220,204	11,161,720	58,484	0.52
B 歳出決算額	5,346	4,516	830	18.38
C 形式収支 (A-B)	11,214,858	11,157,204	57,654	0.52
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	11,214,858	11,157,204	57,654	0.52
F 前年度実質収支	11,157,204	11,098,720	58,484	0.53
G 単年度収支 (E-F)	57,654	58,484	△ 830	△ 1.42

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 11,220,204 円、歳出決算額 5,346 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 11,214,858 円の黒字であり、実質収支も 11,214,858 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 11,157,204 円を差引いた単年度収支は、57,654 円の黒字となっている。

イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,132,000	11,120,000	12,000	0.11
調 定 額	12,890,192	12,891,708	△ 1,516	△ 0.01
収 入 済 額	11,220,204	11,161,720	58,484	0.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,669,988	1,729,988	△ 60,000	△ 3.47

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.79%(前年度 100.38%)、調定額に対する割合は、87.04%(前年度 86.58%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 58,484 円(0.52%)の増となっている。

収入未済額は、1,669,988 円で、前年度に比べ、60,000 円(3.47%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 1 件）である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 61) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	3,000	0.03	3,000	0.03	0	0
2 諸 収 入	60,000	0.53	60,000	0.54	0	0
3 繰 越 金	11,157,204	99.44	11,098,720	99.44	58,484	0.53
合 計	11,220,204	100.00	11,161,720	100.00	58,484	0.52

収入済額の主なものは、繰越金の令和6年度決算剰余金 11,157,204 円である。

ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 62) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,132,000	11,120,000	12,000	0.11
支 出 済 額	5,346	4,516	830	18.38
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,126,654	11,115,484	11,170	0.10
執 行 率	0.05	0.04		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」（84 頁）のとおりで、支出済額は前年度に比べ 830 円(18.38%)の増となっており、執行率は 0.05%(前年度 0.04%)となっている。

不用額は 11,126,654 円で、予算現額に対する割合は 99.95%となっており、その主なものは、予備費の 11,115,000 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」（86 頁）のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 63) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	5,346	100.00	4,516	100.00	830	18.38
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	5,346	100.00	4,516	100.00	830	18.38

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

(5) 工業団地整備事業特別会計

ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・％)

	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,299,999	8,299,999	0	0
B 歳出決算額	8,299,999	0	8,299,999	皆増
C 形式収支 (A-B)	0	8,299,999	△ 8,299,999	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	0	8,299,999	△ 8,299,999	皆減
F 前年度実質収支	8,299,999	8,299,999	0	0
G 単年度収支 (E-F)	△ 8,299,999	0	△ 8,299,999	—

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 8,299,999 円、歳出決算額 8,299,999 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、0 円であり、実質収支も 0 円となっている。

工業団地整備事業特別会計は、企業誘致を推進する手法の一つとして維持されてきたが、近年は民間企業による開発が主流となっており、今後、本特別会計を活用した事業見込みが低い状況を踏まえ、令和 7 年度末をもって廃止されたものである。

イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0.00
調 定 額	8,299,999	8,299,999	0	0.00
収 入 済 額	8,299,999	8,299,999	0	0.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第 8 表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度 100.00%)、調定額に対する割合は 100.00%(前年度 100.00%)となっている。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82 頁）のとおりである。

(図表 66) 款別収入状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0.00
合 計	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0.00

収入済額は、繰越金の令和6年度決算剰余金 8,299,999 円である。

ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 67) 歳出の状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0.00
支 出 済 額	8,299,999	0	8,299,999	皆増
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1	8,300,000	△ 8,299,999	△ 100.00
執 行 率	100.00	0.00		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」（84 頁）のとおりで、執行率は 100.00%(前年度 0%)となっている。

不用額は 1 円で、予算現額に対する割合は 0.00%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」（86 頁）のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 68) 款別支出状況

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	0	—	0	—
2 繰 出 金	8,299,999	100.00	—	—	8,299,999	皆増
合 計	8,299,999	100.00	0	—	8,299,999	皆増

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,265,128.52	2,694.51	1,267,823.03
建 物	159,073.13	408.58	159,481.71

土地は、本年度中に 2,694.51 ㎡増加し、本年度末における現在高は 1,267,823.03 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 408.58 ㎡増加し、本年度末における現在高は 159,481.71 ㎡となっている。

イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘 木 鉄 道 株 式 会 社 株 券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 71) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出捐金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	△ 100,000	0
久留米地域地場産業振興センター 出 資 金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	14,780,000	△ 100,000	14,680,000

出資による権利は、本年度中に 100,000 円減少し、本年度末における現在高は、14,680,000 円となっている。

(2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 72) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
小 型 貨 物 車	2	0	2
軽 貨 物 車	75	△ 1	74
消 防 ポ ン プ 車	10	△ 2	8
消 防 指 令 車	3	0	3
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	1	0	1
バ イ ク	2	0	2
合 計	109	△ 3	106

公用車は、本年度中に 3 台減少し、本年度末における現在高は 106 台となっている。

(3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 73) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収)	375,536,955	19,371,006	394,907,961
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,485,000	0	2,485,000
合 計	378,021,955	19,371,006	397,392,961

市民税（特別徴収）は、本年度中に 19,371,006 円増加し、本年度末における現在高は、394,907,961 円となっている。

災害援護資金貸付金は、令和 5 年 7 月 7 日からの豪雨災害に伴う災害援護資金で、本年度末における現在高は、2,485,000 円となっている。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 基金の状況

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和8年年5月31日現在高
		増 加	減 少			
(1) 財 政 調 整 基 金	4,499,039,426	198,000,643	0	4,697,040,069	414,074,000	5,111,114,069
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減 債 基 金	45,911,632	124,804	0	46,036,436	100,000,000	146,036,436
(4) 庁 舎 建 設 基 金	650,915,540	106,460,184	0	757,375,724	100,000,000	857,375,724
(5) 公共施設等整備基金	314,012,520	36,909,423	110,000	350,811,943	12,812,730	363,624,673
(6) 市立学校教育振興基金	2,142,636	5,716	0	2,148,352	400,000	2,548,352
(7) 資 源 回 収 基 金	5,401,422	14,410	0	5,415,832	0	5,415,832
(8) 文化遺産保存及び活用等に関する基金	111,689	58	111,000	747	0	747
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	72,016	211	0	72,227	0	72,227
(10) 埋蔵文化財調査基金	102,201,434	15,529,043	95,097,602	22,632,875	69,966,516	92,599,391
(11) まちづくり支援基金	816,573,307	336,356,626	484,840,307	668,089,626	△ 87,593,582	580,496,044
(12) 若 山 堤 整 備 基 金	9,631,240	25,444	120,200	9,536,484	△ 414,934	9,121,550
(13) 災 害 対 策 基 金	177,883,681	7,646,747	1,236,332	184,294,096	3,630,830	187,924,926
(14) 土 地 開 発 基 金	21,955,482	42,087	0	21,997,569	0	21,997,569
(15) 森林環境譲与税基金	16,442,129	7,603,900	2,885,300	21,160,729	7,966,000	29,126,729
(16) 青 少 年 育 成 基 金	1,370,008	1,454	1,370,000	1,462	0	1,462
(17) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	140,001,048	297,689	0	140,298,737	60,000,000	200,298,737
(18) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	789,727,069	21,721,751	0	811,448,820	0	811,448,820
合 計	7,597,392,279	730,740,190	585,770,741	7,742,361,728	680,841,560	8,423,203,288

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に730,740,190円増加し、585,770,741円減少し、本年度末における現在高は7,742,361,728円となっている。

令和 7 年 度

小郡市基金運用状況審査意見

令和 7 年度 小郡市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 小郡市土地開発基金
- 2 小郡市高額療養費支払資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類、基金台帳等の計数が一致するか、基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているかどうかを主眼とした。

第 4 審査の方法

基金台帳、その他関係諸帳簿及び各基金運用状況を示す書類との照合、確認をして審査を実施した。

第 5 審査の結果

各基金ともその計数は正確であるが、近年、運用実績はみられない。

第 6 各基金別の運用状況

1 小郡市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

運用状況調書

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末基金額	積 立 額	取 崩 額	本年度末基金額
土 地	0	0	0	0
現 金	21,955,482	42,087	0	21,997,569

本年度は、基金の利息 42,087 円が基金に積立てられている。

よって、本年度中に 42,087 円増加したことにより、本年度末基金額は 21,997,569 円となっている。

2 小郡市高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費支払資金を貸付けることにより、市民の保健を向上させ、もって福祉の増進を図るための基金である。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末基金額	貸 付 額	償 還 額	本年度末基金額
現 金	4,000,000	0	0	4,000,000

平成 28 年度より、福岡県国民健康保険団体連合会からの借入はしておらず、4,000,000 円で保管している。

貸付状況は、貸付額 0 円、償還額 0 円であり、今年度は利用が無かった。

よって、本年度末基金額は 4,000,000 円で、前年度と変わっていない。

令和 7 年 度

む す び

む す び

以上が、令和 7 年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が 588,651 千円の黒字であり、財政調整基金からの繰入は行われず 422,421 千円の積立が行われている。特別会計全体では、実質収支が 400,399 千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は 38.72%で前年度(36.28%)より 2.44 ポイント増加している。これは自主財源の根幹である市税が定額減税終了等の影響により 7,666,899 千円と前年度(6,862,523 千円)より 804,376 千円 (11.72%) 増加しているため、また依存財源である定額減税補てん分を含む地方特例交付金が大幅に減少したほか市債等が減少したためである。

一方、特別会計においても、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計に対して一般会計から 1,398,260 千円の繰出があり、他の特別会計も含め黒字であり、介護保険事業特別会計と令和 7 年度末で閉鎖する工業団地整備事業特別会計からは 34,005 千円の一般会計への繰入がある。また、国民健康保険事業特別会計では国民健康保険事業特別会計財政調整基金への積立が行われている。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.63 で前年度(0.63)と変わりはない。財政の弾力性を示す経常収支比率(70%~80%が標準的)は 92.5%で前年度(93.7%)より 1.2 ポイント改善しているものの、依然として硬直化している。また、健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字であり、実質公債費比率は 6.6%で前年度(6.5%)より 0.1 ポイント悪化しており、将来負担比率も 14.7%と前年度(11.9%)より 2.8 ポイント悪化している。実質公債費比率については、例年、県内市の平均よりも高い数値であるため、健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は 97.90%で、納付機会の拡充、納税者の利便性の向上に努められており、前年度(97.50%)に比べ 0.4 ポイント増加している。一方で、収入未済額は一般会計で 156,106 千円、国民健康保険税で 210,242 千円、後期高齢者医療保険料で 6,201 千円、介護保険料で 6,662 千円となっており、全体的に前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している。更に一般会計では、市税以外の分担金及び負担金や使用料及び手数料等においても、収入未済額を計上している状況である。債権管理については、負担の公平性が損なわれないよう、収

納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努め、自主財源の確保に向けて、より一層厳正なる事務の執行を図られたい。

市税、寄付金等の自主財源や地方交付税等が前年度の収入を上回り、定額減税補てん分を含む地方特例交付金や市債が大幅に減少しているが、歳入歳出ともに決算額は前年度を大きく上回っている。

今後は、少子高齢化に伴い、市税収入は中長期的には大幅な増加は見込めないものの、経済状況や賃金上昇などによる一時的な増収等の推移が見込まれる。一方で社会保障関係費の増加のほか、災害・治水対策や子育て支援施策の充実、新たな公共施設の整備費用及びインフラの維持補修経費等の増加が見込まれる。また、物価や人件費の上昇による事業経費の増大が懸念されるとともに、今後の金利動向によっては、将来にわたり資金調達コストの上昇や公債費負担の増加など財政運営に影響を及ぼす可能性がある。歳出の増加が歳入の増加を上回ることが想定されることから、自主財源の確保について積極的な取組を進められたい。さらに、国・県の補助金等を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進を図り、財政の健全化を大いに期待したい。

加えて、財務事務の遂行に際しては、基金等の歳計現金の運用等についても今後の金利の動向に注視し、その財源が貴重な税金であるという意識を持ち、厳正なる組織内点検体制を確立させ、法規法令を遵守し、適正かつ効率的な事務の執行に努められ、最少の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	各会計決算概況（実質収支）前年度比較表	66
第 2 表	一般会計歳入一覧表	68
第 3 表	一般会計歳入年度比較表	70
第 4 表	市税収入状況調	72
第 5 表	一般会計歳出一覧表	74
第 6 表	一般会計歳出年度比較表	76
第 7 表	一般会計歳出決算額節別集計表	78
第 8 表	特別会計歳入一覧表	80
第 9 表	特別会計歳入年度比較表	82
第 10 表	特別会計歳出一覧表	84
第 11 表	特別会計歳出年度比較表	86
第 12 表	特別会計歳出決算額節別集計表	88

各 会 計 決 算 概 況 （ 実 質 ）

会 計 別	年度別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形 式 収 支)	
一 般 会 計	7年度	28,208,328,309	27,308,488,684	899,839,625	
	6年度	26,207,456,005	25,200,685,057	1,006,770,948	
	増 減	2,000,872,304	2,107,803,627	△ 106,931,323	
特 別 会 計	7年度	11,972,568,590	11,572,169,809	400,398,781	
	6年度	11,665,387,305	11,281,093,408	384,293,897	
	増 減	307,181,285	291,076,401	16,104,884	
	国民健康保険事業	7年度	5,818,426,193	5,598,388,844	220,037,349
		6年度	5,686,992,315	5,408,761,859	278,230,456
		増 減	131,433,878	189,626,985	△ 58,193,107
	後期高齢者医療	7年度	1,336,119,535	1,287,164,586	48,954,949
		6年度	1,255,603,629	1,200,054,725	55,548,904
		増 減	80,515,906	87,109,861	△ 6,593,955
	介護保険事業	7年度	4,798,502,659	4,678,311,034	120,191,625
		6年度	4,703,329,642	4,672,272,308	31,057,334
		増 減	95,173,017	6,038,726	89,134,291
	住宅新築資金等 貸 付 事 業	7年度	11,220,204	5,346	11,214,858
		6年度	11,161,720	4,516	11,157,204
		増 減	58,484	830	57,654
	工業団地整備事業	7年度	8,299,999	8,299,999	0
		6年度	8,299,999	0	8,299,999
		増 減	0	8,299,999	△ 8,299,999
	合 計	7年度	40,180,896,899	38,880,658,493	1,300,238,406
		6年度	37,872,843,310	36,481,778,465	1,391,064,845
		増 減	2,308,053,589	2,398,880,028	△ 90,826,439

収 支) 前 年 度 比 較 表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき 財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
311,188,873	588,650,752	△ 219,988,196	0
198,132,000	808,638,948	445,916,784	0
113,056,873	△ 219,988,196	△ 665,904,980	0
0	400,398,781	16,105,146	0
0	384,293,635	42,041,592	0
0	16,105,146	△ 25,936,446	0
0	220,037,349	△ 58,193,107	0
0	278,230,456	32,878,564	0
0	△ 58,193,107	△ 91,071,671	0
0	48,954,949	△ 6,593,693	0
262	55,548,642	23,671,272	0
△ 262	△ 6,593,693	△ 30,264,965	0
0	120,191,625	89,134,291	0
0	31,057,334	△ 14,566,728	0
0	89,134,291	103,701,019	0
0	11,214,858	57,654	0
0	11,157,204	58,484	0
0	57,654	△ 830	0
0	0	△ 8,299,999	0
0	8,299,999	0	0
0	△ 8,299,999	△ 8,299,999	0
311,188,873	989,049,533	△ 203,883,050	0
198,132,000	1,192,932,583	487,958,376	0
113,056,873	△ 203,883,050	△ 691,841,426	0

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 市 税	7,643,884,000	24.52	7,830,958,150	26.95	102.45
2 地 方 譲 与 税	216,966,000	0.70	213,008,000	0.73	98.18
3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.02	13,513,000	0.05	193.04
4 配 当 割 交 付 金	52,000,000	0.17	59,151,000	0.20	113.75
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.32	99,714,000	0.34	99.71
6 法 人 事 業 税 交 付 金	119,000,000	0.38	108,582,000	0.37	91.25
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,469,000,000	4.71	1,516,121,000	5.22	103.21
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	0.05	18,014,850	0.06	105.97
9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,000,000	0.18	41,237,000	0.14	73.64
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000,000	0.03	9,814,000	0.03	122.68
11 地 方 特 例 交 付 金	84,000,000	0.27	76,084,000	0.26	90.58
12 地 方 交 付 税	5,088,736,000	16.32	5,140,949,000	17.69	101.03
13 交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.03	7,398,000	0.03	73.98
14 分 担 金 及 び 負 担 金	189,636,000	0.61	192,804,731	0.66	101.67
15 使 用 料 及 び 手 数 料	396,678,000	1.27	367,927,111	1.27	92.75
16 国 庫 支 出 金	6,505,860,000	20.87	6,382,285,112	21.96	98.10
17 県 支 出 金	3,123,360,000	10.02	3,003,894,422	10.34	96.18
18 財 産 収 入	39,865,000	0.13	40,627,023	0.14	101.91
19 寄 附 金	454,657,000	1.46	439,447,322	1.51	96.65
20 繰 入 金	1,013,794,000	3.25	637,519,244	2.19	62.88
21 繰 越 金	1,006,771,000	3.23	1,006,770,948	3.46	100.00
22 諸 収 入	599,598,000	1.92	629,258,824	2.17	104.95
23 市 債	2,969,800,000	9.53	1,227,100,000	4.22	41.32
合 計	31,171,605,000	100.00	29,062,178,737	100.00	93.23

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入 済 額 と の 比 較
金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	
7,666,899,358	27.18	100.30	97.90	7,953,150	0.10	156,105,642	1.99	23,015,358
213,008,000	0.76	98.18	100.00	0	0	0	0	△ 3,958,000
13,513,000	0.05	193.04	100.00	0	0	0	0	6,513,000
59,151,000	0.21	113.75	100.00	0	0	0	0	7,151,000
99,714,000	0.35	99.71	100.00	0	0	0	0	△ 286,000
108,582,000	0.38	91.25	100.00	0	0	0	0	△ 10,418,000
1,516,121,000	5.37	103.21	100.00	0	0	0	0	47,121,000
18,014,850	0.06	105.97	100.00	0	0	0	0	1,014,850
41,237,000	0.15	73.64	100.00	0	0	0	0	△ 14,763,000
9,814,000	0.03	122.68	100.00	0	0	0	0	1,814,000
76,084,000	0.27	90.58	100.00	0	0	0	0	△ 7,916,000
5,140,949,000	18.22	101.03	100.00	0	0	0	0	52,213,000
7,398,000	0.03	73.98	100.00	0	0	0	0	△ 2,602,000
186,865,426	0.66	98.54	96.92	0	0	5,939,305	3.08	△ 2,770,574
361,655,529	1.28	91.17	98.30	0	0	6,271,582	1.70	△ 35,022,471
6,010,077,112	21.31	92.38	94.17	0	0	372,208,000	5.83	△ 495,782,888
2,745,234,422	9.73	87.89	91.39	0	0	258,660,000	8.61	△ 378,125,578
40,627,023	0.14	101.91	100.00	0	0	0	0	762,023
439,447,322	1.56	96.65	100.00	0	0	0	0	△ 15,209,678
637,519,244	2.26	62.88	100.00	0	0	0	0	△ 376,274,756
1,006,770,948	3.57	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 52
582,546,075	2.07	97.16	92.58	6,377,896	1.01	40,334,853	6.41	△ 17,051,925
1,227,100,000	4.35	41.32	100.00	0	0	0	0	△ 1,742,700,000
28,208,328,309	100.00	90.49	97.06	14,331,046	0.05	839,519,382	2.89	△ 2,963,276,691

一 般 会 計 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額			対 前
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7/6
1 市 税	7,666,899,358	6,862,523,315	6,842,060,648	111.72
2 地 方 譲 与 税	213,008,000	210,366,000	211,253,000	101.26
3 利 子 割 交 付 金	13,513,000	2,947,000	1,990,000	458.53
4 配 当 割 交 付 金	59,151,000	60,687,000	41,233,000	97.47
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	99,714,000	85,141,000	51,256,000	117.12
6 法 人 事 業 税 交 付 金	108,582,000	108,695,000	94,652,000	99.90
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,516,121,000	1,403,924,000	1,325,128,000	107.99
8 ゴルフ場利用税交付金	18,014,850	17,456,075	18,093,425	103.20
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,237,000	40,162,000	39,544,444	102.68
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,814,000	9,086,000	8,485,000	108.01
11 地 方 特 例 交 付 金	76,084,000	357,486,000	85,113,000	21.28
12 地 方 交 付 税	5,140,949,000	4,994,416,000	4,660,219,000	102.93
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,398,000	7,749,000	7,730,000	95.47
14 分 担 金 及 び 負 担 金	186,865,426	207,767,812	177,468,433	89.94
15 使 用 料 及 び 手 数 料	361,655,529	364,281,615	359,997,902	99.28
16 国 庫 支 出 金	6,010,077,112	5,371,985,349	5,556,463,678	111.88
17 県 支 出 金	2,745,234,422	2,352,012,095	2,133,360,442	116.72
18 財 産 収 入	40,627,023	29,486,840	182,496,996	137.78
19 寄 附 金	439,447,322	351,334,758	558,733,807	125.08
20 繰 入 金	637,519,244	610,466,522	601,304,132	104.43
21 繰 越 金	1,006,770,948	868,155,164	795,591,276	115.97
22 諸 収 入	582,546,075	213,980,460	233,895,483	272.24
23 市 債	1,227,100,000	1,677,347,000	1,011,670,000	73.16
合 計	28,208,328,309	26,207,456,005	24,997,739,666	107.63

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 比 率		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調 定 額 に対する 割合		
6／5	5／4	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
100.30	97.91	27.18	26.19	27.37	100.30	99.15	98.23	97.90	97.50	97.46
99.58	101.04	0.76	0.80	0.85	98.18	92.85	103.61	100.00	100.00	100.00
148.09	92.34	0.05	0.01	0.01	193.04	155.11	117.06	100.00	100.00	100.00
147.18	118.42	0.21	0.23	0.16	113.75	100.00	53.55	100.00	100.00	100.00
166.11	176.87	0.35	0.32	0.21	99.71	100.00	131.43	100.00	100.00	100.00
114.84	119.32	0.38	0.41	0.38	91.25	108.70	112.68	100.00	100.00	100.00
105.95	99.78	5.37	5.36	5.30	103.21	105.56	90.39	100.00	100.00	100.00
96.48	99.99	0.06	0.07	0.07	105.97	96.98	90.47	100.00	100.00	100.00
101.56	128.13	0.15	0.15	0.16	73.64	75.78	179.75	100.00	100.00	100.00
107.08	106.78	0.03	0.03	0.03	122.68	113.58	106.06	100.00	100.00	100.00
420.01	98.64	0.27	1.36	0.34	90.58	100.00	102.67	100.00	100.00	100.00
107.17	103.39	18.22	19.06	18.64	101.03	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.25	87.00	0.03	0.03	0.03	73.98	77.49	77.30	100.00	100.00	100.00
117.07	93.08	0.66	0.79	0.71	98.54	101.99	95.19	96.92	96.25	94.76
101.19	103.56	1.28	1.39	1.44	91.17	94.15	94.60	98.30	98.16	98.03
96.68	110.25	21.31	20.50	22.23	92.38	97.26	91.75	94.17	98.91	96.45
110.25	111.87	9.73	8.97	8.53	87.89	89.46	93.76	91.39	92.92	98.44
16.16	182.31	0.14	0.11	0.73	101.91	85.36	101.98	100.00	99.99	100.00
62.88	97.32	1.56	1.34	2.24	96.65	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
101.52	104.40	2.26	2.33	2.41	62.88	99.64	99.99	100.00	100.00	100.00
109.12	218.26	3.57	3.31	3.18	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
91.49	67.47	2.07	0.82	0.94	97.16	85.21	92.13	92.58	82.11	82.93
165.80	125.63	4.35	6.40	4.05	41.32	84.44	66.69	100.00	100.00	100.00
104.84	106.01	100.00	100.00	100.00	90.49	97.01	94.53	97.06	98.22	98.11

第4表

市 税 収 入

税 目 別				予 算 現 額		調 定 額	
				金 額	構成比	金 額 (A)	構成比
普通税	市 民 税	個 人	現年課税分	3,256,732,000	42.61	3,300,313,896	42.14
			滞納繰越分	22,493,000	0.29	83,334,687	1.06
		法 人	現年課税分	411,621,000	5.38	403,831,900	5.16
			滞納繰越分	588,000	0.01	1,772,509	0.02
		計		3,691,434,000	48.29	3,789,252,992	48.39
	固定資産税	現 年 課 税 分		3,323,757,000	43.48	3,360,787,796	42.92
		滞 納 繰 越 分		17,336,000	0.23	72,247,099	0.92
		国有資産等所在 市町村交付金		9,474,000	0.12	9,474,000	0.12
		計		3,350,567,000	43.83	3,442,508,895	43.96
	軽自動車税	環 境 性 能 割		10,872,000	0.14	11,221,500	0.14
		種 別 割	現年課税分	178,758,000	2.34	180,666,200	2.31
			滞納繰越分	1,542,000	0.02	5,000,909	0.06
		計		191,172,000	2.50	196,888,609	2.51
	市たばこ税	現 年 課 税 分		410,710,000	5.37	402,307,654	5.14
	特別土地保有税	滞 納 繰 越 分		0	0	0	0
目的税	入 湯 税	現 年 課 税 分		1,000	0.00	0	0
合 計			現 年 課 税 分	7,601,925,000	99.45	7,668,602,946	97.93
			滞 納 繰 越 分	41,959,000	0.55	162,355,204	2.07
			計	7,643,884,000	100.00	7,830,958,150	100.00

状 況 調

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額 (B)	構成比	B / A	金 額 (C)	C / A	金 額 (D)	D / A	
3,270,575,254	42.66	99.10	142,592	0.00	29,596,050	0.90	270,882
26,432,410	0.34	31.72	3,246,017	3.90	53,656,260	64.39	16,696
403,325,300	5.26	99.87	0	0	506,600	0.13	238,300
739,066	0.01	41.70	107,607	6.07	925,836	52.23	0
3,701,072,030	48.27	97.67	3,496,216	0.09	84,684,746	2.23	525,878
3,341,870,872	43.59	99.44	314,200	0.01	18,602,724	0.55	75,100
20,625,419	0.27	28.55	3,863,928	5.35	47,757,752	66.10	0
9,474,000	0.12	100.00	0	0	0	0	0
3,371,970,291	43.98	97.95	4,178,128	0.12	66,360,476	1.93	75,100
11,221,500	0.15	100.00	0	0	0	0	0
178,829,354	2.33	98.98	0	0	1,836,846	1.02	18,000
1,498,529	0.02	29.97	278,806	5.58	3,223,574	64.46	0
191,549,383	2.50	97.29	278,806	0.14	5,060,420	2.57	18,000
402,307,654	5.25	100.00	0	0	0	0	0
0	0	—	0	—	0	—	0
0	0	—	0	—	0	—	0
7,617,603,934	99.36	99.33	456,792	0.01	50,542,220	0.66	602,282
49,295,424	0.64	30.36	7,496,358	4.62	105,563,422	65.02	16,696
7,666,899,358	100.00	97.90	7,953,150	0.10	156,105,642	1.99	618,978

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通次繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	
1 議 会 費	214,981,000	0.69	210,365,496	0.77	97.85	0
2 総 務 費	4,215,117,000	13.52	3,996,228,736	14.63	94.81	0
3 民 生 費	13,214,305,000	42.39	12,798,294,855	46.87	96.85	0
4 衛 生 費	2,259,843,000	7.25	2,060,496,428	7.55	91.18	0
5 労 働 費	487,000	0.00	362,400	0.00	74.41	0
6 農林水産業費	914,458,000	2.93	581,677,307	2.13	63.61	0
7 商 工 費	379,339,000	1.22	177,527,004	0.65	46.80	0
8 土 木 費	2,111,450,000	6.77	1,675,309,557	6.13	79.34	0
9 消 防 費	709,667,000	2.28	690,307,740	2.53	97.27	0
10 教 育 費	5,466,371,000	17.54	3,451,808,692	12.64	63.15	0
11 災 害 復 旧 費	1,000,000	0.00	10,240	0.00	1.02	0
12 公 債 費	1,666,401,000	5.35	1,666,100,229	6.10	99.98	0
13 予 備 費	18,186,000	0.06	0	0	0	0
合 計	31,171,605,000	100.00	27,308,488,684	100.00	87.61	0

一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	0	4,615,504	0.35	2.15
25,517,000	0	25,517,000	1.01	0.61	193,371,264	14.54	4.59
10,190,000	0	10,190,000	0.40	0.08	405,820,145	30.52	3.07
0	0	0	0	0	199,346,572	14.99	8.82
0	0	0	0	0	124,600	0.01	25.59
268,209,000	0	268,209,000	10.59	29.33	64,571,693	4.86	7.06
192,130,873	0	192,130,873	7.58	50.65	9,681,123	0.73	2.55
219,037,000	0	219,037,000	8.65	10.37	217,103,443	16.33	10.28
0	0	0	0	0	19,359,260	1.46	2.73
1,818,549,000	0	1,818,549,000	71.78	33.27	196,013,308	14.74	3.59
0	0	0	0	0	989,760	0.07	98.98
0	0	0	0	0	300,771	0.02	0.02
0	0	0	0	0	18,186,000	1.37	100.00
2,533,632,873	0	2,533,632,873	100.00	8.13	1,329,483,443	100.00	4.27

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	支 出 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 議 会 費	210,365,496	212,069,575	209,823,029
2 総 務 費	3,996,228,736	3,592,752,850	3,621,104,039
3 民 生 費	12,798,294,855	11,301,150,953	10,701,338,747
4 衛 生 費	2,060,496,428	2,043,066,670	2,020,284,475
5 労 働 費	362,400	320,400	317,000
6 農 林 水 産 業 費	581,677,307	496,719,795	509,669,925
7 商 工 費	177,527,004	175,928,527	284,968,706
8 土 木 費	1,675,309,557	2,010,682,587	1,621,830,472
9 消 防 費	690,307,740	623,908,069	606,325,332
10 教 育 費	3,451,808,692	3,074,502,792	2,839,931,581
11 災 害 復 旧 費	10,240	15,244,592	12,946,773
12 公 債 費	1,666,100,229	1,654,338,247	1,701,044,423
13 予 備 費	0	0	0
合 計	27,308,488,684	25,200,685,057	24,129,584,502

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
7／6	6／5	5／4	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
99.20	101.07	102.07	0.77	0.84	0.87	97.85	97.88	98.70
111.23	99.22	106.76	14.63	14.26	15.01	94.81	96.92	96.50
113.25	105.61	104.90	46.87	44.84	44.35	96.85	93.03	94.02
100.85	101.13	90.93	7.55	8.11	8.37	91.18	97.07	82.29
113.11	101.07	117.69	0.00	0.00	0.00	74.41	73.66	78.66
117.10	97.46	122.07	2.13	1.97	2.11	63.61	69.30	82.34
100.91	61.74	111.29	0.65	0.70	1.18	46.80	97.97	97.33
83.32	123.98	101.77	6.13	7.98	6.72	79.34	89.44	79.21
110.64	102.90	105.35	2.53	2.48	2.51	97.27	98.16	95.31
112.27	108.26	130.86	12.64	12.20	11.77	63.15	91.77	86.27
0.07	117.75	64.30	0.00	0.06	0.05	1.02	97.93	46.32
100.71	97.25	98.25	6.10	6.56	7.05	99.98	98.75	99.56
—	—	—	0	0	0	0	0	0
108.36	104.44	105.90	100.00	100.00	100.00	87.61	93.29	91.25

一 般 会 計 歳 出 決 算 額

款 別 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	96,780,000	138,336,175	163,939,400	20,504,384	0	12,170,391	5,727,081
2 給 料	22,215,845	424,784,121	362,974,532	86,198,057	0	54,825,213	40,863,200
3 職員手当等	46,483,111	300,779,575	242,155,068	57,068,420	0	36,685,759	24,965,038
4 共 済 費	32,860,320	220,783,699	118,107,055	28,177,428	0	17,599,641	13,292,572
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	66,940	153,569,187	4,799,712	6,373,895	0	0	0
8 旅 費	1,945,912	3,010,771	9,309,177	296,920	0	198,620	367,720
9 交 際 費	81,280	599,560	0	0	0	10,920	0
10 需 用 費	2,498,233	86,411,132	51,125,668	126,720,214	10,400	2,595,692	3,116,272
11 役 務 費	104,265	128,407,896	18,096,826	18,323,907	0	278,860	7,270,044
12 委 託 料	5,994,725	532,041,311	382,380,281	942,895,687	0	28,654,640	1,519,980
13 使用料及び 賃 借 料	481,360	310,836,397	26,070,651	3,658,917	0	306,040	100,770
14 工事請負費	0	33,798,600	21,710,700	105,601,100	0	59,818,000	0
15 原 材 料 費	0	40,342	98,399	26,400	0	18,700	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	11,344,644	0	0	0	0
17 備品購入費	48,356	7,826,520	2,768,599	6,686,873	0	0	0
18 負担金、補助 及び交付金	805,149	483,626,260	1,969,610,728	581,344,397	352,000	358,503,130	80,304,327
19 扶 助 費	0	0	7,841,508,477	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及び賠償金	0	79,828	1,552,000	35,080,900	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料	0	39,669,705	172,482,512	40,387,438	0	2,000,801	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	1,140,000	0	0	0
24 積 立 金	0	1,130,927,857	0	11,491	0	8,010,900	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	699,800	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,398,260,426	0	0	0	0
合 計	210,365,496	3,996,228,736	12,798,294,855	2,060,496,428	362,400	581,677,307	177,527,004

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比	令 和 6 年 度	
							合 計 金 額	構 成 比
7,459,227	19,689,077	356,417,430	0	0	821,023,165	3.01	799,802,404	3.17
117,767,764	0	304,835,012	0	0	1,414,463,744	5.18	1,361,243,903	5.40
81,022,814	0	254,211,958	0	0	1,043,371,743	3.82	926,974,359	3.68
37,112,216	6,451,552	116,071,240	0	0	590,455,723	2.16	559,289,532	2.22
0	0	0	0	0	0	0	89,032	0.00
0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,000	12,265,866	79,572,417	0	0	256,656,017	0.94	178,663,485	0.71
415,128	573,600	8,971,268	4,520	0	25,093,636	0.09	26,822,472	0.11
0	49,785	66,000	0	0	807,545	0.00	717,554	0.00
68,831,002	10,421,715	317,892,917	5,720	0	669,628,965	2.45	704,808,343	2.80
16,029,678	4,214,630	21,658,990	0	0	214,385,096	0.79	194,552,537	0.77
180,954,159	3,372,600	538,958,549	0	0	2,616,771,932	9.58	2,389,106,474	9.48
8,202,420	1,156,359	79,191,608	0	0	430,004,522	1.57	426,091,580	1.69
461,533,896	3,080,000	449,806,500	0	0	1,135,348,796	4.16	1,751,684,149	6.95
6,485,270	49,500	1,175,132	0	0	7,893,743	0.03	6,941,449	0.03
14,674,357	0	27,026,427	0	0	53,045,428	0.19	75,412,552	0.30
4,537,540	1,984,125	434,100,369	0	0	457,952,382	1.68	289,273,110	1.15
625,653,100	619,395,129	227,030,495	0	0	4,946,624,715	18.11	4,417,298,030	17.53
0	0	86,408,125	0	0	7,927,916,602	29.03	6,970,624,275	27.66
0	0	0	0	0	0	0	0	0
44,602,751	0	40,336,260	0	0	121,651,739	0.45	129,579,461	0.51
0	0	15,180,884	0	1,666,100,229	1,935,821,569	7.09	1,945,378,417	7.72
0	0	0	0	0	1,140,000	0.00	3,000,000	0.01
20,235	7,603,802	92,897,111	0	0	1,239,471,396	4.54	693,605,444	2.75
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	699,800	0.00	763,600	0.00
0	0	0	0	0	1,398,260,426	5.12	1,348,966,020	5.35
1,675,309,557	690,307,740	3,451,808,692	10,240	1,666,100,229	27,308,488,684	100.00	25,200,688,182	100.00

特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,033,261,000	18.20	1,327,684,049	21.99	128.49
	2 使用料及び手数料	750,000	0.01	887,780	0.01	118.37
	3 国庫支出金	79,000	0.00	79,000	0.00	100.00
	4 県支出金	4,012,552,000	70.69	3,959,887,000	65.60	98.69
	5 繰入金	490,465,000	8.64	446,061,948	7.39	90.95
	6 繰越金	113,147,000	1.99	278,230,456	4.61	245.90
	7 諸収入	26,034,000	0.46	23,608,726	0.39	90.68
	8 財産収入	300,000	0.01	297,689	0.00	99.23
	合 計	5,676,588,000	100.00	6,036,736,648	100.00	106.34
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,045,834,000	80.88	1,060,244,933	78.96	101.38
	2 使用料及び手数料	101,000	0.01	93,900	0.01	92.97
	3 繰入金	245,957,000	19.02	224,139,406	16.69	91.13
	4 繰越金	1,000	0.00	55,548,904	4.14	5,554,890.40
	5 諸収入	1,252,000	0.10	2,708,765	0.20	216.36
	合 計	1,293,145,000	100.00	1,342,735,908	100.00	103.83
介護保険事業	1 保険料	1,075,932,000	22.26	1,118,782,782	23.27	103.98
	2 使用料及び手数料	380,000	0.01	350,550	0.01	92.25
	3 国庫支出金	1,057,449,000	21.87	1,055,319,384	21.95	99.80
	4 支払基金交付金	1,235,358,000	25.55	1,192,843,000	24.81	96.56
	5 県支出金	678,548,000	14.04	678,762,787	14.12	100.03
	6 財産収入	1,713,000	0.04	1,721,751	0.04	100.51
	7 繰入金	765,221,000	15.83	728,059,072	15.14	95.14
	8 繰越金	19,316,000	0.40	31,057,334	0.65	160.79
	9 諸収入	410,000	0.01	646,323	0.01	157.64
	合 計	4,834,327,000	100.00	4,807,542,983	100.00	99.45
住宅新築資金 等貸付事業	1 県支出金	3,000	0.03	3,000	0.02	100.00
	2 諸収入	58,000	0.52	1,729,988	13.42	2,982.74
	3 繰越金	11,071,000	99.45	11,157,204	86.56	100.78
	合 計	11,132,000	100.00	12,890,192	100.00	115.79
工業団地整備事業	1 繰越金	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00
	合 計	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	
1,111,564,554	19.10	107.58	83.72	5,877,451	0.44	210,242,044	15.84	78,303,554
888,180	0.02	118.42	100.05	0	0	△ 400	—	138,180
79,000	0.00	100.00	100.00	0	0	0	0	0
3,959,887,000	68.06	98.69	100.00	0	0	0	0	△ 52,665,000
446,061,948	7.67	90.95	100.00	0	0	0	0	△ 44,403,052
278,230,456	4.78	245.90	100.00	0	0	0	0	165,083,456
21,417,366	0.37	82.27	90.72	4,963	0.02	2,186,397	9.26	△ 4,616,634
297,689	0.01	99.23	100.00	0	0	0	0	△ 2,311
5,818,426,193	100.00	102.50	96.38	5,882,414	0.10	212,428,041	3.52	141,838,193
1,053,628,460	78.86	100.75	99.38	415,690	0.04	6,200,783	0.58	7,794,460
94,000	0.01	93.07	100.11	0	0	△ 100	—	△ 7,000
224,139,406	16.78	91.13	100.00	0	0	0	0	△ 21,817,594
55,548,904	4.16	5,554,890.40	100.00	0	0	0	0	55,547,904
2,708,765	0.20	216.36	100.00	0	0	0	0	1,456,765
1,336,119,535	100.00	103.32	99.51	415,690	0.03	6,200,683	0.46	42,974,535
1,109,833,342	23.13	103.15	99.20	2,287,408	0.20	6,662,032	0.60	33,901,342
350,650	0.01	92.28	100.03	0	0	△ 100	—	△ 29,350
1,055,319,384	21.99	99.80	100.00	0	0	0	0	△ 2,129,616
1,192,843,000	24.86	96.56	100.00	0	0	0	0	△ 42,515,000
678,762,787	14.15	100.03	100.00	0	0	0	0	214,787
1,721,751	0.04	100.51	100.00	0	0	0	0	8,751
728,059,072	15.17	95.14	100.00	0	0	0	0	△ 37,161,928
31,057,334	0.65	160.79	100.00	0	0	0	0	11,741,334
555,339	0.01	135.45	85.92	0	0	90,984	14.08	145,339
4,798,502,659	100.00	99.26	99.81	2,287,408	0.05	6,752,916	0.14	△ 35,824,341
3,000	0.03	100.00	100.00	0	0	0	0	0
60,000	0.53	103.45	3.47	0	0	1,669,988	96.53	2,000
11,157,204	99.44	100.78	100.00	0	0	0	0	86,204
11,220,204	100.00	100.79	87.04	0	0	1,669,988	12.96	88,204
8,299,999	100.00	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 1
8,299,999	100.00	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 1

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,111,564,554	1,061,401,759	1,060,554,747
	2 使用料及び手数料	888,180	719,805	771,359
	3 国 庫 支 出 金	79,000	484,000	230,000
	4 県 支 出 金	3,959,887,000	3,952,238,906	3,931,344,000
	5 繰 入 金	446,061,948	414,517,987	528,596,196
	6 繰 越 金	278,230,456	245,351,892	239,043,207
	7 諸 収 入	21,417,366	12,277,966	9,240,159
	8 財 産 収 入	297,689	0	0
	合 計	5,818,426,193	5,686,992,315	5,769,779,668
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,053,628,460	996,982,987	847,143,119
	2 使用料及び手数料	94,000	96,100	74,700
	3 繰 入 金	224,139,406	222,558,948	212,948,818
	4 繰 越 金	55,548,904	31,877,370	31,352,454
	5 諸 収 入	2,708,765	4,088,224	1,115,586
	0 国 庫 支 出 金	—	—	—
	合 計	1,336,119,535	1,255,603,629	1,092,634,677
介護保険事業	1 保 険 料	1,109,833,342	1,086,483,210	1,007,677,736
	2 使用料及び手数料	350,650	282,100	111,300
	3 国 庫 支 出 金	1,055,319,384	1,009,650,621	1,040,555,331
	4 支払基金交付金	1,192,843,000	1,216,549,101	1,137,211,000
	5 県 支 出 金	678,762,787	632,294,048	630,103,227
	6 財 産 収 入	1,721,751	80,709	1,237
	7 繰 入 金	728,059,072	711,889,085	717,441,584
	8 繰 越 金	31,057,334	45,624,062	62,388,874
	9 諸 収 入	555,339	476,706	1,528,629
	合 計	4,798,502,659	4,703,329,642	4,597,018,918
住宅新築資金 等貸付事業	1 県 支 出 金	3,000	3,000	3,000
	2 諸 収 入	60,000	60,000	75,000
	3 繰 越 金	11,157,204	11,098,720	11,025,866
	合 計	11,220,204	11,161,720	11,103,866
工業団地整備事業	1 繰 越 金	8,299,999	8,299,999	8,299,999
	合 計	8,299,999	8,299,999	8,299,999

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調 定 額 に対する割合		
7/6	6/5	5/4	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
104.73	100.08	92.93	19.10	18.66	18.38	107.58	104.86	101.18	83.72	82.55	81.77
123.39	93.32	89.84	0.02	0.01	0.01	118.42	95.97	102.85	100.05	100.07	100.01
16.32	210.43	232.32	0.00	0.01	0.00	100.00	99.79	104.55	100.00	100.00	100.00
100.19	100.53	98.59	68.06	69.50	68.14	98.69	99.06	97.53	100.00	100.00	100.00
107.61	78.42	119.31	7.67	7.29	9.16	90.95	90.72	99.11	100.00	100.00	100.00
113.40	102.64	110.10	4.78	4.31	4.14	245.90	379.97	1,340.15	100.00	100.00	100.00
174.44	132.88	42.31	0.37	0.22	0.16	82.27	85.05	64.04	90.72	94.61	70.92
皆増	—	—	0.01	0	0	99.23	0	0	100.00	—	—
102.31	98.57	99.28	100.00	100.00	100.00	102.50	102.67	102.20	96.38	96.19	96.00
105.68	117.69	100.13	78.86	79.40	77.53	100.75	103.85	94.44	99.38	99.20	99.17
97.81	128.65	88.51	0.01	0.01	0.01	93.07	95.15	73.96	100.11	100.10	100.27
100.71	104.51	107.58	16.78	17.73	19.49	91.13	92.82	99.86	100.00	100.00	100.00
174.26	101.67	105.60	4.16	2.54	2.87	5,554,890.40	3,187,737.00	3,135,245.40	100.00	100.00	100.00
66.26	366.46	65.06	0.20	0.33	0.10	216.36	326.54	89.10	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106.41	114.92	101.60	100.00	100.00	100.00	103.32	104.53	98.29	99.51	99.36	99.35
102.15	107.82	100.68	23.13	23.10	21.92	103.15	99.94	99.14	99.20	98.93	98.76
124.30	253.46	63.53	0.01	0.01	0.00	92.28	156.72	79.50	100.03	100.11	100.18
104.52	97.03	100.97	21.99	21.47	22.64	99.80	96.24	100.68	100.00	100.00	100.00
98.05	106.98	101.42	24.86	25.87	24.74	96.56	98.32	97.92	100.00	100.00	100.00
107.35	100.35	100.63	14.15	13.44	13.71	100.03	95.79	99.13	100.00	100.00	100.00
2,133.28	6,524.58	100.08	0.04	0.00	0.00	100.51	100.89	123.70	100.00	100.00	100.00
102.27	99.23	103.11	15.17	15.14	15.61	95.14	94.03	96.91	100.00	100.00	100.00
68.07	73.13	82.83	0.65	0.97	1.36	160.79	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
116.50	31.19	348.11	0.01	0.01	0.03	135.45	144.90	414.26	85.92	100.49	100.00
102.02	102.31	101.02	100.00	100.00	100.00	99.26	97.24	98.86	99.81	99.75	99.73
100.00	100.00	50.00	0.03	0.03	0.03	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.00	80.00	107.14	0.53	0.54	0.68	103.45	103.45	214.29	3.47	3.35	4.02
100.53	100.66	100.61	99.44	99.44	99.30	100.78	100.36	100.44	100.00	100.00	100.00
100.52	100.52	100.62	100.00	100.00	100.00	100.79	100.38	100.80	87.04	86.58	86.12
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険事業	1 総 務 費	74,449,000	1.31	64,975,766	1.16	87.28
	2 保 険 給 付 費	3,914,857,000	68.96	3,864,985,799	69.04	98.73
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,470,412,000	25.90	1,470,410,038	26.26	100.00
	4 保 健 事 業 費	71,088,000	1.25	56,378,853	1.01	79.31
	5 基 金 積 立 金	60,300,000	1.06	60,297,689	1.08	100.00
	6 公 債 費	50,000	0.00	0	0	0
	7 諸 支 出 費	83,432,000	1.47	81,340,699	1.45	97.49
	8 予 備 費	2,000,000	0.04	0	0	0
	合 計	5,676,588,000	100.00	5,598,388,844	100.00	98.62
後期高齢者医療	1 総 務 費	8,545,000	0.66	6,843,544	0.53	80.09
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,283,277,000	99.24	1,279,335,252	99.39	99.69
	3 諸 支 出 金	1,220,000	0.09	985,790	0.08	80.80
	4 予 備 費	103,000	0.01	0	0	0
	合 計	1,293,145,000	100.00	1,287,164,586	100.00	99.54
介護保険事業	1 総 務 費	122,757,000	2.54	104,867,956	2.24	85.43
	2 保 険 給 付 費	4,404,549,000	91.11	4,297,777,641	91.87	97.58
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.00	0	0	0
	4 基 金 積 立 金	1,722,000	0.04	1,721,751	0.04	99.99
	5 諸 支 出 金	50,377,000	1.04	45,602,124	0.97	90.52
	6 地 域 支 援 事 業 費	252,930,000	5.23	228,341,562	4.88	90.28
	7 予 備 費	1,991,000	0.04	0	0	0
	合 計	4,834,327,000	100.00	4,678,311,034	100.00	96.77
住宅新築資金 等貸付事業	1 貸 付 事 業 費	17,000	0.15	5,346	100.00	31.45
	2 予 備 費	11,115,000	99.85	0	0	0
	合 計	11,132,000	100.00	5,346	100.00	0.05
工業団地整備事業	1 事 業 費	0	0	0	0	—
	2 繰 出 金	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00
	合 計	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	0	9,473,234	12.11	12.72
0	0	0	0	—	0	49,871,201	63.77	1.27
0	0	0	0	—	0	1,962	0.00	0.00
0	0	0	0	—	0	14,709,147	18.81	20.69
0	0	0	0	—	0	2,311	0.00	0.00
0	0	0	0	—	0	50,000	0.06	100.00
0	0	0	0	—	0	2,091,301	2.67	2.51
0	0	0	0	—	0	2,000,000	2.56	100.00
0	0	0	0	—	0	78,199,156	100.00	1.38
0	0	0	0	—	0	1,701,456	28.45	19.91
0	0	0	0	—	0	3,941,748	65.91	0.31
0	0	0	0	—	0	234,210	3.92	19.20
0	0	0	0	—	0	103,000	1.72	100.00
0	0	0	0	—	0	5,980,414	100.00	0.46
0	0	0	0	—	0	17,889,044	11.47	14.57
0	0	0	0	—	0	106,771,359	68.44	2.42
0	0	0	0	—	0	1,000	0.00	100.00
0	0	0	0	—	0	249	0.00	0.01
0	0	0	0	—	0	4,774,876	3.06	9.48
0	0	0	0	—	0	24,588,438	15.76	9.72
0	0	0	0	—	0	1,991,000	1.28	100.00
0	0	0	0	—	0	156,015,966	100.00	3.23
0	0	0	0	—	0	11,654	0.10	68.55
0	0	0	0	—	0	11,115,000	99.90	100.00
0	0	0	0	—	0	11,126,654	100.00	99.95
0	0	0	0	—	—	0	0	—
0	0	0	0	—	0	1	0.00	0.00
0	0	0	0	—	0	1	100.00	0.00

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
国民健康保険事業	1 総 務 費	64,975,766	60,722,595	59,871,798
	2 保 険 給 付 費	3,864,985,799	3,776,837,679	3,813,528,071
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,470,410,038	1,508,664,382	1,578,172,679
	一 共 同 事 業 拠 出 金	—	0	234
	4 保 健 事 業 費	56,378,853	56,383,787	50,056,766
	5 基 金 積 立 金	60,297,689	0	0
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 費	81,340,699	6,153,416	22,798,228
	8 予 備 費	0	0	0
	合 計	5,598,388,844	5,408,761,859	5,524,427,776
後期高齢者医療	1 総 務 費	6,843,544	5,126,171	4,848,218
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,279,335,252	1,194,215,164	1,055,462,359
	3 諸 支 出 金	985,790	713,390	446,730
	4 予 備 費	0	0	0
	合 計	1,287,164,586	1,200,054,725	1,060,757,307
介護保険事業	1 総 務 費	104,867,956	97,956,393	92,734,895
	2 保 険 給 付 費	4,297,777,641	4,267,172,430	4,072,868,828
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
	4 基 金 積 立 金	1,721,751	20,000,000	14,000,000
	5 諸 支 出 金	45,602,124	71,423,292	59,387,478
	6 地 域 支 援 事 業 費	228,341,562	215,720,193	312,403,655
	7 予 備 費	0	0	0
	合 計	4,678,311,034	4,672,272,308	4,551,394,856
住宅新築資金 等貸付事業	1 貸 付 事 業 費	5,346	4,516	5,146
	2 予 備 費	0	0	0
	合 計	5,346	4,516	5,146
工業団地整備事業	1 事 業 費	0	0	0
	2 繰 出 金	8,299,999	—	—
	合 計	8,299,999	0	0

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
7/6	6/5	5/4	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
107.00	101.42	61.40	1.16	1.12	1.08	87.28	88.92	92.28
102.33	99.04	99.55	69.04	69.83	69.03	98.73	97.19	97.38
97.46	95.60	104.55	26.26	27.89	28.57	100.00	99.99	100.00
—	皆減	140.96	—	0	0.00	—	0	23.40
99.99	112.64	99.06	1.01	1.04	0.91	79.31	83.58	82.31
皆増	—	皆減	1.08	0	0	100.00	0	0
—	—	—	0	0	0	0	0	0
1,321.88	26.99	51.29	1.45	0.11	0.41	97.49	95.58	97.23
—	—	—	0	0	0	0	0	0
103.51	97.91	99.13	100.00	100.00	100.00	98.62	97.65	97.85
133.50	105.73	73.01	0.53	0.43	0.46	80.09	91.49	97.06
107.13	113.15	101.83	99.39	99.51	99.50	99.69	100.00	95.49
138.18	159.69	45.00	0.08	0.06	0.04	80.80	58.47	36.62
—	—	—	0	0	0	0	0	0
107.26	113.13	101.60	100.00	100.00	100.00	99.54	99.91	95.42
107.06	105.63	111.71	2.24	2.10	2.04	85.43	88.01	89.17
100.72	104.77	102.27	91.87	91.33	89.49	97.58	97.41	98.68
—	—	—	0	0	0	0	0	0
8.61	142.86	35.00	0.04	0.43	0.31	99.99	100.00	100.00
63.85	120.27	82.94	0.97	1.53	1.30	90.52	95.54	99.21
105.85	69.05	100.36	4.88	4.62	6.86	90.28	86.88	91.04
—	—	—	0	0	0	0	0	0
100.13	102.66	101.41	100.00	100.00	100.00	96.77	96.59	97.88
118.38	87.76	54.18	100.00	100.00	100.00	31.45	26.56	30.27
—	—	—	0	0	0	0	0	0
118.38	87.76	54.18	100.00	100.00	100.00	0.05	0.04	0.05
—	—	—	0	—	—	—	0	0
皆増	—	—	100.00	—	—	100.00	—	—
皆増	—	—	100.00	—	—	100.00	0	0

特 別 会 計 歳 出 決 算 額

会 計 別 節 別	国 民 健 康 保 険 事 業		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 報 酬	10,602,765	0.19	212,470	0.02	55,437,565	1.18
2 給 料	21,791,400	0.39	0	0	33,750,000	0.72
3 職 員 手 当 等	15,966,602	0.29	0	0	34,080,653	0.73
4 共 済 費	7,875,333	0.14	0	0	20,289,189	0.43
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 年 金 退 職 給 付 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	763,122	0.01	0	0	1,390,400	0.03
8 旅 費	104,716	0.00	3,980	0.00	899,230	0.02
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,475,604	0.04	887,708	0.07	2,425,495	0.05
11 役 務 費	17,694,232	0.32	5,189,386	0.40	18,351,531	0.39
12 委 託 料	46,313,980	0.83	550,000	0.04	16,853,014	0.36
13 使 用 料 料 及 び 賃 借 料	186,820	0.00	0	0	2,034,320	0.04
14 工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	515,900	0.01	0	0	0	0
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	5,331,400,382	95.23	1,279,335,252	99.39	4,442,487,262	94.96
19 扶 助 費	1,059,600	0.02	0	0	2,988,500	0.06
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	81,340,699	1.45	985,790	0.08	19,897,409	0.43
23 投 資 及 び 金 出 資	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	60,297,689	1.08	0	0	1,721,751	0.04
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	25,704,715	0.55
合 計	5,598,388,844	100.00	1,287,164,586	100.00	4,678,311,034	100.00

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		工 業 団 地 整 備 事 業	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,962	92.82	0	0
384	7.18	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	8,299,999	100.00
5,346	100.00	8,299,999	100.00

令和 7 年度

小郡市下水道事業会計決算
審査意見書

小郡市監査委員

8 小 監 第 1 5 6 号
令和 8 年 8 月 2 4 日

小郡市長 加 地 良 光 様

小郡市監査委員 高 山 晃
小郡市監査委員 立 山 稔

令和 7 年度小郡市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度小郡市下水道事業会計決算書及び附属書類を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 小都市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の着眼点	92
第4 審査の方法	92
第5 審査の結果	92
1 業務の実績	93
(1) 概要	93
(2) 建設	93
2 決算等の概要	94
(1) 収益的収入及び支出	94
(2) 資本的収入及び支出	94
(3) 企業債	95
(4) 一時借入金	95
3 経営成績	96
(1) 経営収支	96
(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況	97
(3) 有収水量1 m ³ あたり収支	99
(4) 職員給与及び労働生産性	99
4 財政状況	100
(1) 資産、負債及び資本	100
5 経営指標	102
(1) 経営指標に関する事項	102
む す び	104
決算審査資料	105

凡 例

意見書の計数の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第 1 位まで表示し、表示単位未満を四捨五入した。そのため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - (1)「△」 負数
 - (2)「0」 算式上 0 となるもの。又は、予算措置はされていたが執行されなかったもの。
 - (3)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - (4)「－」 該当数値なし、算出不能又は無関係のもの。
 - (5)「皆増」 前年度に数値なし（0 を含む）で、全額増加したものの増減率
 - (6)「皆減」 当年度に数値なし（0 を含む）で、全額減少したものの増減率

令和 7 年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 小郡市下水道事業会計決算

1. 決算書類
2. 決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の着眼点

決算書類及び附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかを主眼とした。

第 4 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿及び証書類により照合、確認し、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細については以下に記す。

1 業務の実績

(1) 概要

水洗化戸数が 339 戸(1.4%)、水洗化人口が 229 人(0.4%)増となっている。また、下水道普及率も 96.5%と前年度より 0.4 ポイント増となり、水洗化率も 92.2%と前年度より 0.1 ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 87,142 m³(1.9%)増加している。

(図表 1) 業務状況

事 項	単位	7年度	6年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸	23,719	23,380	339	1.4
年度末水洗化人口 A	人	52,861	52,632	229	0.4
年度末処理区域内人口 B	人	57,324	57,138	186	0.3
年度末行政区域内人口 C	人	59,412	59,463	△ 51	△ 0.1
計画処理人口	人	54,020	53,920	100	0.2
普及率 B/C	%	96.5	96.1	0.4	—
水洗化率 A/B	%	92.2	92.1	0.1	—
年間有収水量	m ³	4,795,698	4,708,556	87,142	1.9
一日当たり平均有収水量	m ³	13,139	12,900	239	1.9
排水設備工事確認申請件数	件	356	367	△ 11	△ 3.0

(2) 建設

未普及対策事業では、花立地区枝線工事、今隈地区枝線工事、立石地区枝線工事、干潟地区枝線工事、吹上地区枝線工事、上西地区枝線工事、下西地区枝線工事、平方地区枝線工事、光行地区枝線工事を行い、約 4.1km の污水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約 322km となり、事業認可区域内の整備率は 86.4%となった。また、下水道管渠管更生工事を行い、約 98m の管更生を行った。

雨水事業では、中央雨水幹線改修工事を行い約 100m の水路を改修した。また、同雨水幹線取水施設工事、小郡中学校グラウンド雨水貯留施設整備工事を行った。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、49 箇所の取替を行った。

業務委託では、味坂処理分区実施設計業務委託、下水道管渠テレビカメラ調査業務委託、小郡市宝満川・筑後川中流右岸流域関連公共下水道事業計画変更業務委託、下水道ストックマネジメント計画変更業務委託、荻又力武污水幹線硫化水素濃度測定業務、下水道緊急修繕工事（三沢）に係る営業調査業務委託の発注を行った。

2 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,930,887,000 円を 23,444,000 円増額補正し、予算現額は 1,954,331,000 円となり、これに対する決算額は 1,890,095,948 円で、予算に対する執行率は 96.7%となっている。

収益的収入の内容は、営業収益 997,788,597 円、営業外収益 848,307,351 円、特別利益 44,000,000 円である。

収益的支出は、当初予算額の 1,844,934,000 円を 15,886,000 円減額補正し、予算現額は 1,829,048,000 円となり、これに対する決算額は 1,789,560,349 円で、予算の執行率は 97.8%となっている。

収益的支出の内容は、営業費用 1,667,770,303 円、営業外費用 121,790,046 円である。

(図表 2) 収益的収入・収益的支出

(単位：円・%)

区分	7年度			6年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,954,331,000	1,890,095,948	96.7	1,621,961,000	1,821,496,307	112.3	20.5	3.8
収益的支出	1,829,048,000	1,789,560,349	97.8	1,821,225,000	1,739,531,765	95.5	0.4	2.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 1,506,175,000 円を 16,954,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 329,325,000 円を加えた予算現額は 1,818,546,000 円となり、これに対する決算額は 1,243,328,510 円で、予算に対する執行率は 68.4%となっている。

資本的収入の内容は、企業債 883,700,000 円、補助金 143,353,000 円、負担金 216,275,510 円である。

資本的支出は、当初予算額の 1,925,687,000 円を 10,809,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 383,306,000 円を加えた予算現額は 2,298,184,000 円となり、これに対する決算額は 1,739,234,305 円で、予算に対する執行率は 75.7%となっている。

資本的支出の内容は、建設改良費 924,186,296 円、借入金償還金 815,048,009 円である。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 12,430,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 508,335,795 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,586,488 円、繰越工事資金 8,974,000 円、過年度分損益勘定留保資金 182,034,633 円及び当年度分損益勘定留保資金 264,740,674 円で補填されている。

(図表 3) 資本的収入・資本的支出

(単位：円・％)

区分	7年度			6年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,818,546,000	1,243,328,510	68.4	1,842,682,000	1,553,641,978	84.3	△ 1.3	△ 20.0
資本的支出	2,298,184,000	1,739,234,305	75.7	2,375,897,000	1,972,323,191	83.0	△ 3.3	△ 11.8

(3) 企業債

期首において企業債の残高は 11,374,556,055 円であり、年度中に発行した企業債の額は 883,700,000 円、償還した額は 815,048,009 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 11,443,208,046 円であり、前年度末に比べて 68,651,991 円 (0.6%) 増加している。

(図表 4) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	6,934,714,289	613,600,000	322,490,569	7,225,823,720
簡保資金	129,155,962	0	24,813,440	104,342,522
地方公共団体 金融機構	4,020,266,578	226,100,000	404,274,774	3,842,091,804
銀行等引受	290,419,226	44,000,000	63,469,226	270,950,000
企業債合計	11,374,556,055	883,700,000	815,048,009	11,443,208,046

(4) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、令和 7 年 10 月 22 日に 200,000,000 円、令和 8 年 3 月 24 日に 100,000,000 円を借り入れているが、令和 8 年 3 月 26 日に 300,000,000 円を償還しており、令和 7 年度末における残高は 0 円となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支

収益は 1,771,680,327 円、費用は 1,723,731,216 円で、当年度の純利益は、前年度に比べ 41,378,430 円（629.7%）増の 47,949,111 円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益 910,610,210 円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 821,070,117 円、荻又力武汚水幹線の補修等費用として特別利益 40,000,000 円となり、前年度と比べ 89,582,093 円（5.3%）増となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が 1,596,605,548 円、支払利息を主とする営業外費用が 127,125,668 円となり、前年度と比べ 48,203,663 円（2.9%）増となった。

(図表 5) 経営収支

(単位：円・%)

区分		7年度	6年度	対前年度増減額	増減比
収益	営業収益				
	下水道使用料	871,783,603	859,243,783	12,539,820	1.5
	他会計負担金	38,136,407	31,163,244	6,973,163	22.4
	その他営業収益	690,200	1,517,600	△ 827,400	△ 54.5
	小計	910,610,210	891,924,627	18,685,583	2.1
	営業外収益	821,070,117	790,173,607	30,896,510	3.9
	特別利益	40,000,000	—	40,000,000	皆増
合計		1,771,680,327	1,682,098,234	89,582,093	5.3
費用	営業費用				
	管渠費	83,884,788	70,043,014	13,841,774	19.8
	業務費	22,086,042	20,404,684	1,681,358	8.2
	総係費	64,153,328	63,342,098	811,230	1.3
	流域下水道維持管理負担金	599,844,885	586,429,254	13,415,631	2.3
	減価償却費	826,636,505	808,870,284	17,766,221	2.2
	資産減耗費	—	2,142	△ 2,142	皆減
	小計	1,596,605,548	1,549,091,476	47,514,072	3.1
	営業外費用	127,125,668	126,436,077	689,591	0.5
	特別損失	—	—	—	—
合計		1,723,731,216	1,675,527,553	48,203,663	2.9
当年度純利益		47,949,111	6,570,681	41,378,430	629.7

(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況

下水道使用料（現年度分）は調定額 958,961,990 円に対し、収入額 946,331,730 円となり、収納率は 98.68%であった。下水道使用料（過年度分）は、調定額 24,863,428 円に対し、収入額 11,208,990 円となり、収納率は 45.08%であった。

受益者負担金（現年度分）は調定額 71,315,360 円に対し、収入額 71,190,642 円となり、収納率は 99.83%であった。受益者負担金（過年度分）は、調定額 2,652,500 円に対し、収入額 487,277 円となり、収納率は 18.37%であった。

なお、下水道使用料のうち 2,241,788 円、受益者負担金のうち 580,707 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(図表 6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

(下水道使用料)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
7 年 度	現年度分	958,961,990	946,331,730	0	12,630,260	32,650	98.68
	過年度分	24,863,428	11,208,990	2,241,788	11,412,650	11,300	45.08
	合 計	983,825,418	957,540,720	2,241,788	24,042,910	43,950	97.33
6 年 度	現年度分	945,168,180	932,815,753	0	12,352,427	396,260	98.69
	過年度分	28,995,818	11,109,947	5,341,940	12,543,931	6,700	38.32
	合 計	974,163,998	943,925,700	5,341,940	24,896,358	402,960	96.90
5 年 度	現年度分	930,881,550	919,162,710	0	11,718,840	584,520	98.74
	過年度分	36,143,464	11,565,753	7,066,453	17,511,258	6,700	32.00
	合 計	967,025,014	930,728,463	7,066,453	29,230,098	591,220	96.25

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
7 年 度	現年度分	71,315,360	71,190,642	0	124,718	12,300	99.83
	過年度分	2,652,500	487,277	580,707	1,584,516	0	18.37
	合 計	73,967,860	71,677,919	580,707	1,709,234	12,300	96.90
6 年 度	現年度分	48,396,893	47,799,513	0	597,380	14,100	98.77
	過年度分	3,054,629	229,418	770,091	2,055,120	0	7.51
	合 計	51,451,522	48,028,931	770,091	2,652,500	14,100	93.35
5 年 度	現年度分	64,765,178	64,235,472	0	529,706	11,300	99.18
	過年度分	4,691,092	1,195,691	970,478	2,524,923	0	25.49
	合 計	69,456,270	65,431,163	970,478	3,054,629	11,300	94.20

(図表 7) 不納欠損状況

(単位：件・円)

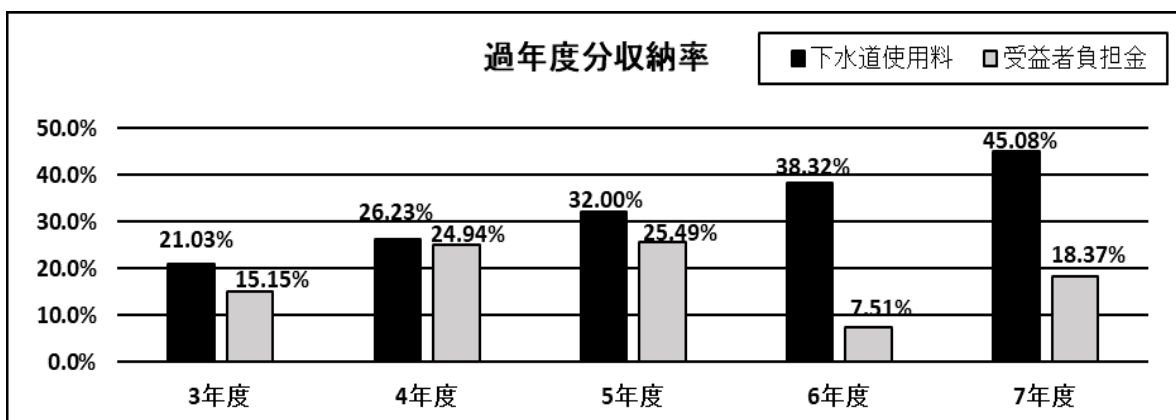
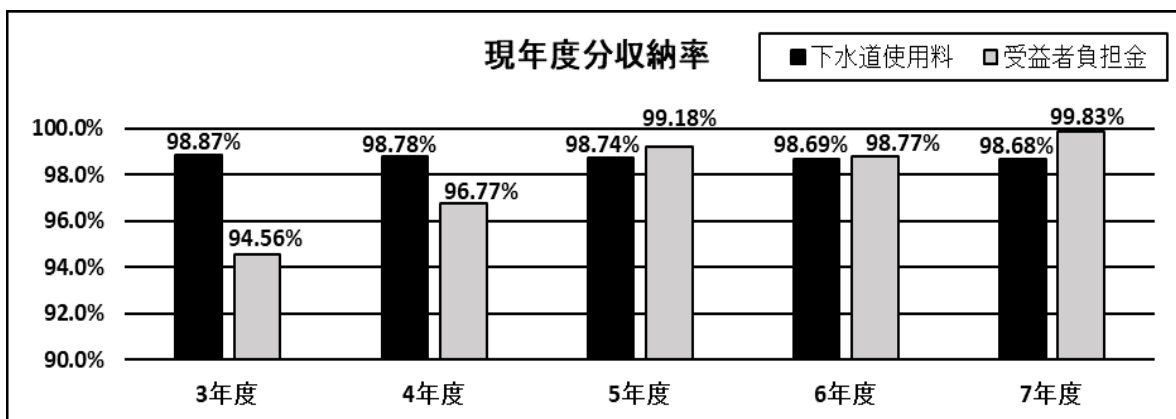
(下水道使用料)

地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当		合計	
第4項に基づき、執行 停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項に基づき、執行 停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効 により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	1	107,670	294	2,134,118	295	2,241,788

(受益者負担金)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当		合計	
第4項に基づき、執行 停止が3年間継続した とき消滅するもの		第5項に基づき、執行 停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効 により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	24,200	0	0	14	556,507	16	580,707

(図表 8) 収納率



(3) 有収水量 1 m³あたり収支

(図表 9) 有収水量 1 m³あたり収支

区分	算定式	7年度	6年度	増減比(%)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	181.8	182.5	△ 0.4
処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	197.9	192.7	2.7

※有収水量は、令和 7 年度 4,795,698 m³、令和 6 年度 4,708,556 m³

※汚水処理費は、令和 7 年度 949,254 千円、令和 6 年度 907,426 千円

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(図表 10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	7年度	6年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	27,052,147	25,904,100	4.4
手当等(円)	17,471,130	15,457,610	13.0
法定福利費(円)	8,806,905	8,184,062	7.6
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	130,087	127,418	2.1
損益勘定支弁職員 1人当たり有収水量(m ³ /人)	685,100	672,651	1.9

※労働生産性は、損益勘定支弁職員 1 人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の総額は 26,126,127,925 円で、固定資産 25,147,409,919 円(96.3%)、流動資産 978,718,006 円(3.7%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,598,201,343 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,547,200,236 円、投資その他の資産が 2,008,340 円となっている。

流動資産については、現金預金が 711,361,998 円、未収金が 264,325,494 円、未収金貸倒引当金が△ 21,969,486 円、前払金 25,000,000 円となっている。

(図表 11) 資産の状況

(単位：円・%)

区分			7年度	6年度	増減比	構成比
固定資産	有形	土地	61,834,163	52,217,093	18.4	0.2
		構築物	21,264,994,074	21,062,412,865	1.0	81.4
		機械及び装置	218,046,513	232,351,068	△ 6.2	0.8
		車両運搬具	1,866,947	2,400,874	△ 22.2	0.0
		工具、器具及び備品	908,466	193,261	370.1	0.0
		建設仮勘定	50,551,180	73,128,173	△ 30.9	0.2
		小計	21,598,201,343	21,422,703,334	0.8	82.7
	無形	施設利用権	3,547,200,236	3,618,822,430	△ 2.0	13.6
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
		リサイクル預託金	8,340	8,340	0	0.0
	計		25,147,409,919	25,043,534,104	0.4	96.3
	流動資産	現金預金		711,361,998	655,628,680	8.5
未収金		264,325,494	183,630,847	43.9	1.0	
未収金貸倒引当金		△ 21,969,486	△ 23,527,023	6.6	△ 0.1	
前払金		25,000,000	63,360,000	△ 60.5	0.1	
計		978,718,006	879,092,504	11.3	3.7	
資産合計			26,126,127,925	25,922,626,608	0.8	100.0

イ 負債及び資本

負債及び資本の総額は 26,126,127,925 円であり、その内訳は、負債が 21,821,147,898 円(83.5%)、資本が 4,304,980,027 円(16.5%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,621,772,870 円(48.7%)、流動負債が 1,257,872,259 円(5.8%)、繰延収益が 9,941,502,769 円(45.6%)となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,855,237,833 円(89.6%)、剰余金が 449,742,194 円(10.4%)となっている。

(図表 12) 負債の状況

(単位：円・%)

区分		7年度	6年度	増減	構成比
固定 負債	企業債	10,621,772,870	10,559,508,046	0.6	48.7
流動 負債	企業債	821,435,176	815,048,009	0.8	3.8
	未払金	420,613,800	289,283,979	45.4	1.9
	引当金	8,059,077	6,933,242	16.2	0.0
	預り金	7,764,206	25,304,358	△ 69.3	0.0
	計	1,257,872,259	1,136,569,588	10.7	5.8
繰延 収益	長期前受金	13,045,625,732	12,729,259,386	2.5	59.8
	長期前受金収益化累計額	△ 3,104,122,963	△ 2,754,706,484	△ 12.7	△ 14.2
	計	9,941,502,769	9,974,552,902	△ 0.3	45.6
負債合計		21,821,147,898	21,670,630,536	0.7	100.0

(図表 13) 資本の状況

(単位：円・%)

区分		7年度	6年度	増減	構成比
資 本 金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	64.5
	他会計出資金	987,873,773	987,873,773	0	22.9
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.1
	計	3,855,237,833	3,855,237,833	0	89.6
剰 余 金	資本剰余金	35,230,791	30,195,947	16.7	0.8
	利益剰余金	414,511,403	366,562,292	13.1	9.6
	計	449,742,194	396,758,239	13.4	10.4
資本合計		4,304,980,027	4,251,996,072	1.2	100.0
負債資本合計		26,126,127,925	25,922,626,608	0.8	

5 経営指標

(1) 経営指標に関する事項

令和7年度における経営指標に関する事項は次のとおりである。

(図表14) 経営指標

(単位：％)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	98.56	98.53	98.06	100.39	100.46
経費回収率	93.43	91.98	92.01	94.69	91.84
有形固定資産減価償却率	13.18	15.58	17.79	19.58	21.49

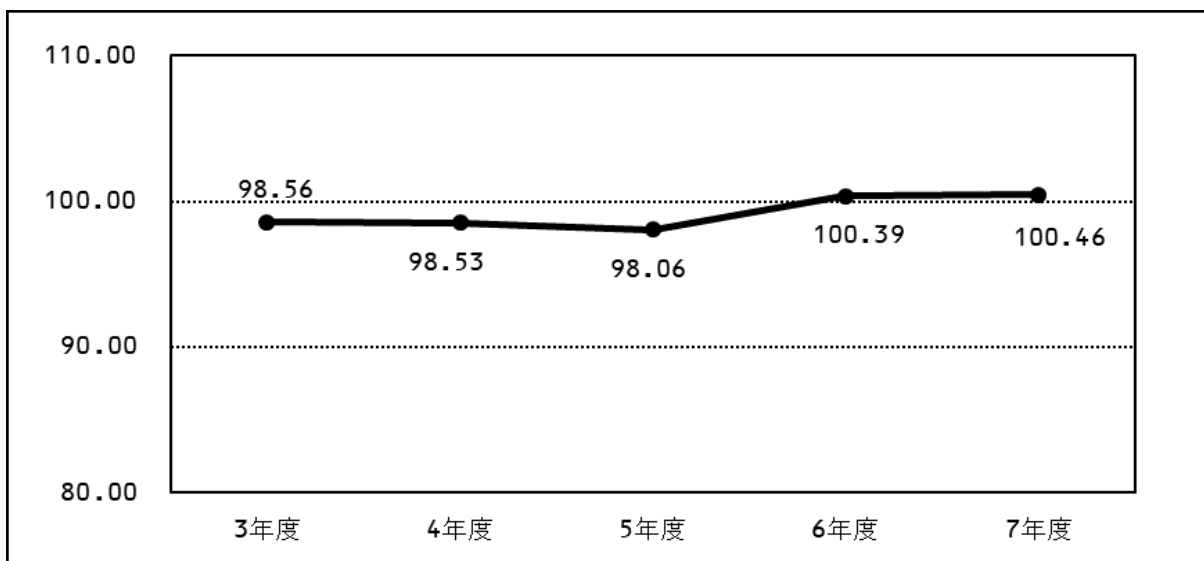
ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字となる。

当年度の経常収支比率は100.46%で、前年度の100.39%に比べ、0.07ポイント増加し、改善して100%を超えている。

(図表15) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：％)



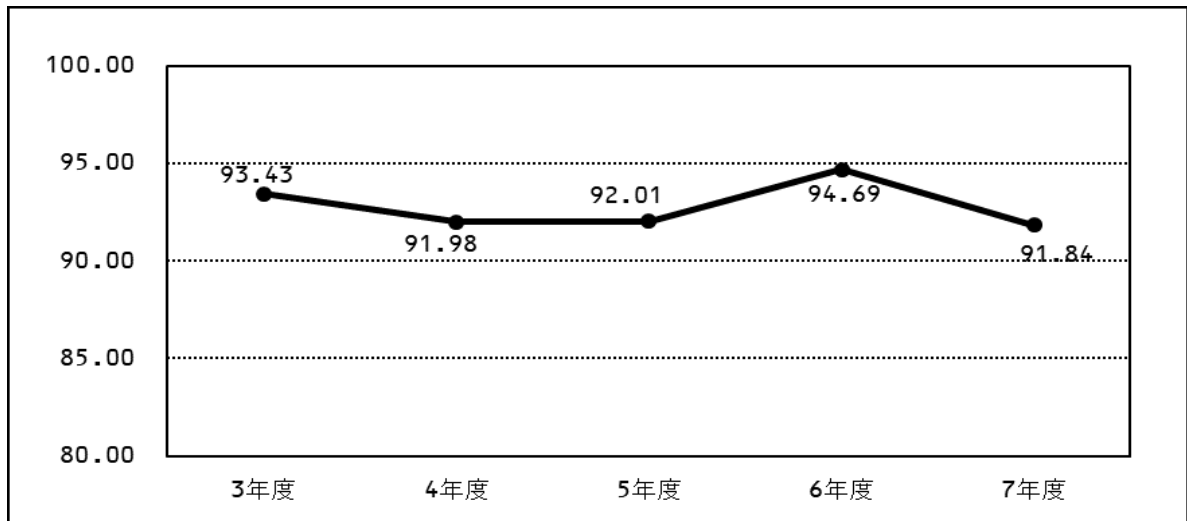
イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%を下回れば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

当年度の経費回収率は91.84%で、前年度の94.69%に比べ、2.85ポイント減少し、悪化している。

(図表 16) 最近 5 か年の経費回収率の推移

(単位：％)



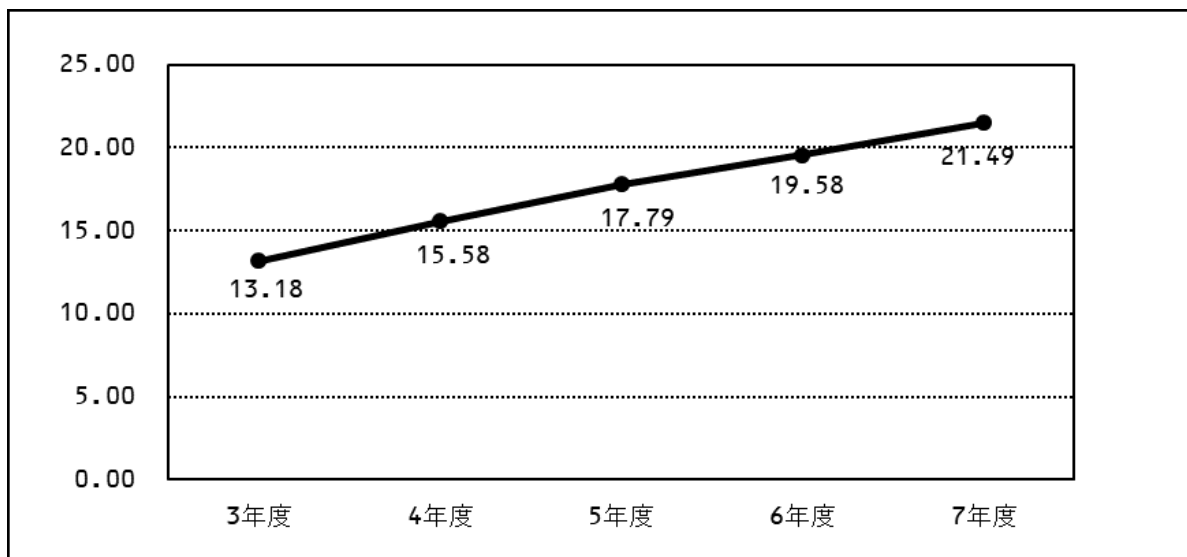
ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的にはこの数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、施設の改築等の必要性が高いこととなる。

当年度の有形固定資産減価償却率は21.49％で、前年度の19.58％に比べ、1.91ポイント増加し、減価償却が進んでいる。

(図表 17) 最近 5 か年の有形固定資産減価償却率の推移

(単位：％)



む す び

以上が、令和 7 年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

本年度は営業外収益である一般会計からの繰入金もあり、純利益は 47,949 千円で、本年度末の利益剰余金は 414,511 千円となっている。経営指標による経営分析では、経常収支比率は昨年度からさらに改善し健全経営の水準とされる 100%超を保っているが、経費回収率については前年度から悪化しており、必ずしも健全な経営状況であるとは言えない。投資と財源の均衡を図りながら、財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営に努められたい。

収入の根幹をなす下水道使用料現年度分は 946,332 千円となり、収納率は 98.68%となっており、水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できているとみられる。また、過年度分の使用料についても、本年度の収納率は 45.08%と近年上向きになっている。未納となっている使用料については、負担の公平性の観点においても、さらなる徴収強化に取り組まれない。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善や浸水の防除、水質保全のための重要な事業であり、将来にわたって安定した事業経営を継続することが求められる。限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要望するものである。

令和 7 年 度

決 算 審 査 資 料

第 1 表	経営分析表		106
第 2 表	収益費用明細書		108

第 1 表

経営分析表

経営指標	7年度	内容
1. 総資本利益率	0.0%	投下した総資本に対して当年度における純利益がどれだけ生じたかを示したもの。高いほど収益性が高い。
2. 総収支比率	102.8%	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。
3. 経常収支比率	100.5%	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上で黒字となり、高いほど良い。
4. 営業収支比率	57.0%	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか示すもので、指数は高いほど良い。
5. 元金対償却比率	98.6%	企業債元金償還金の当年度減価償却に対する割合。100%を超えないことが望ましい。
6. 固定資産構成比率	96.3%	総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
7. 流動比率	77.8%	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。200%以上が望ましい。
8. 現金比率	56.6%	現金預金の流動負債に対する割合。現金預金による即時払い能力を見るもの。20%以上が望ましい。
9. 自己資本構成比率	54.5%	総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど企業経営が健全である。
10. 未収金回転率	4.066回	未収金に対する営業収益の割合を表し、指数は高いほど未収期間が短く、早く回収される。
11. 経費回収率	91.8%	使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く污水处理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表すもの。100%以上が望ましい。
12. 有形固定資産減価償却率	21.5%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいている。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、総資本＝負債＋資本、
未収金は貸倒引当金を控除する前の額

算式	計算値	年度比較	
		6年度	5年度
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{7,949,111}{(25,922,626,608 + 26,126,127,925) \div 2} \times 100$	0.0%	△ 0.1%
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,771,680,327}{1,723,731,216} \times 100$	100.4%	100.4%
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,731,680,327}{1,723,731,216} \times 100$	100.4%	98.1%
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{910,610,210-0}{1,596,605,548-0} \times 100$	57.6%	58.3%
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{815,048,009}{826,636,505} \times 100$	98.7%	98.3%
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{25,147,409,919}{26,126,127,925} \times 100$	96.6%	97.2%
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{978,718,006}{1,257,872,259} \times 100$	77.3%	74.2%
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{711,361,998}{1,257,872,259} \times 100$	57.7%	53.5%
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,246,482,796}{26,126,127,925} \times 100$	54.9%	56.0%
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{910,610,210-0}{(183,630,847 + 264,325,494) \div 2}$	5.281回	6.220回
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	$\frac{871,783,603}{949,254,000} \times 100$	94.7%	92.0%
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,880,149,986}{27,365,965,986} \times 100$	19.6%	17.8%

第 2 表

収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	金 額	
			7 年 度	6 年 度
1 下水道事業収益			1,771,680,327	1,682,098,234
	1 営業収益		910,610,210	891,924,627
		1 下水道使用料	871,783,603	859,243,783
		3 他会計負担金	38,136,407	31,163,244
		4 その他営業収益	690,200	1,517,600
	2 営業外収益		821,070,117	790,173,607
		1 受取利息及び 配当金	—	12
		3 他会計負担金	335,167,402	279,502,166
		4 国県補助金	19,846,000	18,406,800
		5 長期前受金戻入	446,580,665	461,953,944
		7 引当金戻入益	564,296	—
		9 雑収益	18,911,754	30,310,685
	3 特別利益		40,000,000	—
		3 その他特別利益	40,000,000	—

(単位:円)

款	項	目	区 分 節 別	金 額	
				7 年 度	6 年 度
2 下水道事業費用				1,723,731,216	1,675,527,553
	1 営業費用			1,596,605,548	1,549,091,476
		1 管渠費	1 報 酬	1,288,224	1,081,188
		2 業務費	2 給 料	27,052,147	25,904,100
		3 総係費	3 手 当 等	12,855,531	11,775,377
		4 流域下水道維持管理負担金	4 法 定 福 利 費	8,127,203	7,502,920
			8 旅 費	16,058	21,021
			9 備 消 品 費	194,945	64,413
			12 印 刷 製 本 費	519,200	369,000
			14 修 繕 費	9,857,330	18,974,730
			16 通 信 運 搬 費	2,142,473	1,907,187
			17 手 数 料	469,704	687,110
			18 保 険 料	287,221	271,823
			19 委 託 料	91,429,592	72,310,072
			20 使用料及び賃借料	301,219	315,901
			21 工 事 請 負 費	1,275,000	0
			23 動 力 費	5,134,753	5,302,767
			25 負 担 金	601,496,635	587,805,284
			26 補 助 金	0	0
			27 補 償 費	721,763	—
			28 公 課 費	3,900	—
			31 賞与引当金繰入額	5,531,187	4,435,016
			34 貸倒引当金繰入額	1,264,958	1,491,141
		5 減価償却費	1 有形固定資産減価償却費	693,864,501	677,283,319
			2 無形固定資産減価償却費	132,772,004	131,586,965
		6 資産減耗費	1 固定資産除却費	—	2,142
	2 営業外費用			127,125,668	126,436,077
		1 支払利息	1 企業債利息	120,584,512	121,172,242
			3 一時借入金利息	0	0
		2 消費税及び地方消費税	1 消費税及び地方消費税	0	0
		3 雑支出	2 雑支出	6,541,156	5,263,835
	3 特別損失			—	—
		5 その他特別損失	1 その他特別損失	—	—
	4 予備費	1 予備費	1 予備費	0	0

令和 7 年度

小郡市健全化判断比率及び資金
不足比率審査意見書

小郡市監査委員

8 小 監 第 1 5 7 号
令和 8 年 8 月 2 4 日

小郡市長 加 地 良 光 様

小郡市監査委員 高 山 晃
小郡市監査委員 立 山 稔

令和 7 度小郡市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出
について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条
第 1 項の規定により審査に付された、令和 7 年度小郡市健全化判断比率調書
及び資金不足比率調書を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のと
おり意見を提出する。

目 次

令和7年度 小郡市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	111
第2	審査の期間	111
第3	審査の着眼点	111
第4	審査の方法	111
第5	審査の結果	111

令和7年度 小郡市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の着眼点	113
第4	審査の方法	113
第5	審査の結果	113

令和7年度 小郡市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和7年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月31日から令和8年8月6日まで

第3 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とした。

第4 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類等により照合、確認するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	12.86	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	17.86	30.00
③実質公債費比率	6.6	6.5	6.8	25.0	35.0
④将来負担比率	14.7	11.9	—	350.0	

(注) 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」と表記される。

2 ①②の早期健全化基準は、令和7年度の基準値を記載した。

2 個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率の算定結果は△4.29%となり、前年度の△6.16%よりも黒字の割合が減少している。この比率は赤字の場合しか数値として表れないため、「—」と表示されている。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率の算定結果は△10.86%となり、前年度の△13.08%よりも黒字の割合が増加している。この比率は赤字の場合しか数値として表れないため、「—」と表示されている。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は 6.6%となり、前年度の 6.5%と比べ悪化しているものの、早期健全化基準の 25.0%と比較して、これを下回り良好である。

④ 将来負担比率について

令和 7 年度の将来負担比率は 14.7%となり、前年度の 11.9%と比べ悪化しているものの、早期健全化基準の 350.0%と比較して、これを下回り良好である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和 7 年 度

小郡市資金不足比率審査意見

令和 7 年度 小郡市資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 小郡市工業団地整備事業特別会計 資金不足比率

令和 7 年度 小郡市下水道事業会計 資金不足比率

令和 7 年度 上記各会計の資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 31 日から令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の着眼点

各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とした。

第 4 審査の方法

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類等により照合、確認するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

1 小郡市工業団地整備事業特別会計 資金不足比率

(単位 : %)

比 率 名	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	経営健全化 基 準	備 考
資 金 不 足 比 率	—	—	—	20.0	

(注) 資金不足額がない場合は「—」と表記される。

(1) 個別意見

工業団地整備事業特別会計の資金不足比率については、令和 7 年度は、資金不足は生じていないため、「—」と表示されている。

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

2 小郡市下水道事業会計 資金不足比率

(単位：％)

比 率 名	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	経営健全化 基 準	備 考
資 金 不 足 比 率	－	－	－	20.0	

(注) 資金不足額がない場合は「－」と表記される。

(1) 個別意見

下水道事業会計の資金不足比率については、令和7年度は、資金不足は生じていないため、「－」と表示されている。

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。